けんざい

Vol.278 [2023.1 月号]

Pick Up Issue

新春特別対談

松本 將(一般社団法人日本建築材料協会 会長(マツ六株式会社 代表取締役社長)) × 三川 亮氏(丸紅アークログ株式会社 代表取締役社長)

2023 年「建材データベース元年」

— 生産性向上・BIM・脱炭素の課題と改善を握る DX 化の未来とは —

Contents

GBRC 便り 一般財団法人日本建築総合試験所提供
「内装材料等の燃焼性に関する試験について」
私の建築探訪「藤田美術館」

藤田美術館

JBMA
一般社団法人
日本建築材料協会
JAPAN BUILDING MATERIALS ASSOCIATION

ヨドコウ

もっと強く、もっと美しく。

ヨドHyperパネル シリーズ

耐汚染×遮熱×耐震

新たに生まれ変わったヨドコウの外壁パネルシリーズ。
「遮熱バリア Hyper GLカラー」は耐汚染性、遮熱性に優れた鋼板で長期保証を実現します。

穴あき25年保証

ヨド耐火パネル グランウォールHyper
横張用

耐火性能により優れたパネル外装材。

芯材にロックウールを使用し、外装材単体での耐火認定を取得しています。

■ 標準仕様

製品厚(mm)	65・91
働き幅(mm)	600・700・900
芯材	ロックウール
重量(kg/m²)	20.0～25.5
製品長さ(mm)	2,000～9,000

※長さ2m以下は別途費用がかかりますので、ご確認ください。
※300m²以下は最寄りの営業所へご相談ください。

規格寸法(単位:mm)

ヨド断熱パネル ファインパネルHyper
縦・横張兼用

断熱性能をさらに高めたパネル外装材。

ヨドコウ独自のかん合構造は、ジョイント部からの熱の流出入を防ぎ、断熱性を高めます。

■ 標準仕様

製品厚(mm)	25・35
働き幅(mm)	600・900・910
芯材 Fタイプ	イソシアヌレートフォーム
重量(kg/m²)	10.4～11.4
製品長さ(mm)	3,000～9,000

※長さ3m以下は別途費用がかかりますので、ご確認ください。
※300m²以下は最寄りの営業所へご相談ください。

規格寸法(単位:mm)

ヨド不燃パネル バリアロックHyper
縦・横張兼用

短納期・ハイコストパフォーマンス・高性能なパネル外装材。

本体を定尺化し、在庫を保管することにより、短納期、ハイコストパフォーマンスを実現しました。

■ 標準仕様

製品厚(mm)	17.5
働き幅(mm)	300・450
芯材	ロックウールボード
重量(kg/m²)	10.3～10.9
製品長さ(mm)	2,985・3,625

※裏面のロックウールボードの色はバラツキがあり、均一ではありませんが、内装としてご使用の場合はご確認、ご注意ください。
※PG300NGL(働き幅300mm)は受注生産になります。

規格寸法(単位:mm)

スチール! & アイデア!
淀川製鋼

本　社　〒541-0054　大阪市中央区南本町４丁目１番１号　Tel. 06-6245-1256　https://www.yodoko.co.jp

けんざい

Vol.278

CONTENTS

2 **年頭所感**
一般社団法人日本建築材料協会 会長　松本 將
国土交通大臣　斉藤 鉄夫
経済産業大臣　西村 康稔
一般社団法人大阪府建築士事務所協会 会長　樋上 雅博

10 **新春特別対談**
『2023年「建材データベース元年」―生産性向上・BIM・脱炭素の課題と改善を握るDX化の未来とは―』
松本 將(一般社団法人日本建築材料協会 会長(マツ六株式会社代表取締役社長))×
三川 亮氏(丸紅アークログ株式会社 代表取締役社長)

18 **謹賀新年**

24 **会員企業の横顔**
佐渡島商事株式会社

28 **GBRC便り** 一般財団法人日本建築総合試験所提供
「内装材料等の燃焼性に関する試験について」

30 **私の建築探訪／第100回 「藤田美術館」**

32 **協会だより**
日本建築材料協会の新年交礼会を開催
協会理事会を開催
会員交流ゴルフコンペを開催
在阪建築15団体共催の新年交礼会
『理想のすまいと建築フェア』のお知らせ

36 **新入会員のご案内**

表紙：藤田美術館
桜で有名な毛馬桜宮公園の一角にある藤田美術館。
明治から大正にかけて建てられた藤田家邸宅の蔵を美術館として活用したものを、2022(令和4)年4月にリニューアル。
スタイリッシュな佇まいの内部に旧館の面影を随所に残す建材が印象的です。(関連記事P30)

2023年　年頭所感

一般社団法人日本建築材料協会
会長
松本　將
（マツ六株式会社　代表取締役社長）

新年明けましておめでとうございます。皆様におかれましてはお健やかに佳き初春をお迎えのことと心よりお慶び申し上げます。旧年中は私共一般社団法人日本建築材料協会に対しまして行政・建築・建設、並びに関係諸団体・大学研究機関、会員の皆様には格別のご理解とご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

昨年は2月に北京で行われました冬季オリンピックでの日本選手の活躍にはじまり、年末はカタールで開催されましたサッカーワールドカップでのサムライブルーの躍進に大いに勇気を頂きました。スポーツが放射する逞しいエネルギー、人類の身体能力の可能性、同士を信頼する連帯感、勝負を超えた尊敬と潔さは、1894年にフランスのピエール・ド・クーベルタン男爵が提唱したまさに近代オリンピズムです。彼はその目的を、普遍的で根本的な倫理規範の尊重、人間の尊厳の保持に重きを置く平和な社会の推進としました。にも関わらず五輪休戦決議期間中のロシアによるウクライナへの軍事侵攻は、スポーツをしていたとされる大統領とも思えない所業であり独裁制の危うさを露呈しています。今も続く侵攻の影響で諸外国の経済制裁は長期化しています。日本においても原材料やエネルギーは高止まり、不安定なサプライチェーンによる材料不足や構造的な人手不足など課題は山積し、新型コロナウイルス感染拡大の出口も見えないまま新年を迎えました。多くの犠牲を伴いながらも新型コロナウイルスのパンデミックを早期に収束させた米国と、三年間のゼロコロナ政策により出遅れた中国との景気格差や金融政策の違いなどから為替も急速に変動しています。米国経済はすでにピークアウトし始めており、ウィズコロナ政策に舵を切った中国の動向が今後注目されます。

このような不確実性が高く変化の大きい状況下で大切なことは「創造力・生産性向上・対話」の3点だと考えています。日本が世界で最も競争力を発揮していた1992年迄はエレクトロニクス産業、自動車産業が経済を牽引し斬新でユニークな商品やサービスを提供しました。機能ばかりでなくデザインや品質においても世界から高く評価されていましたが、その後GAFAが台頭する現在までの30年で失われたのはまさに「創造力」だと思います。PCの小型化から携帯電話へ、更にタブレット型に移行する段階で斬新な発想に至らなかったのは世界を見ていなかったガラパゴス化と、意思決定の遅い従前のガバナンス体制です。そこから脱却するには先ず組織をフラット化し情報をオープンにして迅速な意思決定ができる体制を構築すること、探索行動と自発的で自由な取組みを可能にする開発体制を構築出来るかによって明暗を分けると考えます。二つ目の「生産性向上」は日本経済にとって不可避な課題でもあります。人口の減少による構造的な人手不足を補いながらも企業の収益性を向上させるには、ITやロボット、データを活用してDXを加速させなければ追いつきません。無駄な時間や作業を徹底的に合理化し、クラウドによる情報共有やペーパレス化は自社だけでなくビジネスパートナーとも行うことで業界の生産性向上にも繋がります。更に現場での省施工化や全体最適の物流体制構築など範囲を広げ、脱炭素に繋がるGXへの取り組みが重要になってきます。最後に「対話」です。新型コロナウイルスのパンデミックによって多くのものを失いました。その中で注目したいのが対話です。1989年12月、ブッシュ大統領とゴルバチョフ書記長とのマルタでの会談で冷戦は終結しました。これに至るまで膨大な時間と回数の対話がなされたと聞いています。対話は相互理解や意思疎通を図るための手段に過ぎませんが誤解や疑心を取り除く人類にのみ与えられた高度な術です。Web会議も有効で便利ではありますが、細かい表情や体温は感じ取れませんし雑談で和むこともセレンディピティ（偶発的着想）を生むこともありません。企業においてもコロナを理由に組織のバインディング（結束力）が緩んでいると感じることはありませんか?今一度ワクワクするような方向性を示し仲間との対話を重ね目的に向かって全力で邁進したと思います。

さて前段が長くなりましたが、日本建築材料協会も年始より丸紅アークログ様との業務提携を発表致しました。丸紅アークログ様は4年前より建材のデータベース化に加えプラットフォームを構築されています。既に参画されている建材の製造業者も500社を超え利用者も急増しています。BIMの作成も強みとされ、脱炭素化にも取り組んでおられます。私共としても同じ方向性の素晴らしいパートナーとして協力し業界のDX化の早期定着を実現したいと思います。一方でKENTENとして10年間開催して参りました6月の展示会のコンセプトを改め『理想のすまいと建築フェア』とし開催致します。建築や住宅の進化の過程で理想は絶えず変化して参りました。今年からの展示会において、日本の風土や文化に根差し、新しいテクノロジーやサービスで住まいや建築における理想を追求して参りたいと思います。人それぞれ考える理想は異なるでしょう。その異なる理想を持ち寄って相互に理解し合い刺激を受けて新しい何かが生まれてくることを期待して止みません。

又、海外事業部の活動として2月下旬にベトナムのホーチミン市において、大阪府建築士会とご一緒にホーチミン市建築士会とのより多様な交流を深めるべく調印式に参ります。その他にも引き続き建築材料の調査研究、広報活動、会員交流事業にも積極的に活動して参ります。コロナ禍で進捗が思うように図れなかった会勢事業においては今年度積極的に推進したいと思います。

今年は令和五年癸（みずのと）兎（う）です。卯年ですので最後にウサギの話をご紹介します。中国の古典「戦国策」に狡兎三窟（こうとさんくつ）と言う言葉があります。賢いウサギは隠れるための穴を3つ用意していると言う意味です、身を守るために用心深く様々な策略を用意しておくことの喩えとして使われます。企業も激動の時代においては、事業のドメインを複数持つことで想定外の環境変化にも存続し得る大切な教訓だと思います。又五行思想では十干の癸は陰の水、十二支の卯は陰の木です。相生説では水生木となります。相生では「物事が他の物事を促進し、育てる関係」を意味します。そして水生木は「水が草木を生長させる」ということを表しています。これまで成長のために準備して育んできたことが実り、大きく飛躍し一気に広がる年であるようです。

本年も日本建築材料協会に対しまして格別のご理解とご協力をお願い申し上げます。そして皆様にとりましてお健やかで幸多き一年でありますよう心よりお祈り申し上げます。

国土交通大臣
斉藤　鉄夫

令和5年という新年を迎え、謹んで新春の御挨拶を申し上げます。

昨年8月に第2次岸田改造内閣が発足し、引き続き国土交通大臣の任に当たることとなりました。本年も国土交通行政に対する皆様の変わらぬ御理解と御協力を宜しくお願い申し上げます。

現在、我が国は、国難とも言える状況に直面しています。

少子高齢化や人口減少に伴う国内需要の減少、労働力不足等の厳しい状況に直面する中、令和2年からの新型コロナウイルス感染拡大は、我が国の社会経済や国民生活へ甚大な影響を及ぼしました。

また、ロシアによるウクライナ侵略を契機として、世界的な物価高騰、円安が進行し、経済に大きな影響を与えているほか、エネルギーの安定供給が脅かされるなど、外交・安全保障環境も一層厳しさを増しています。

さらには、気候変動に伴い、自然災害が激甚化・頻発化しています。

こうした難局を乗り越えるためには、政府一丸となって、あらゆる政策を総動員し、着実に実行していく必要があります。

新型コロナウイルス感染症については、感染状況を見極めつつ、地域経済を支える観光の本格的な復興の実現、地域の暮らしや産業に不可欠な公共交通の確保等に取り組んでまいります。また、水際対策の緩和など「ウィズコロナ」という新たな段階に向けて、明るい兆しも見られることから、円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化を図ってまいります。

物価高騰については、国土交通省の行政分野でも、資材価格や住宅価格、自動車・船舶・航空機等の燃料価格の高騰など、現に影響が生じています。国民生活や事業活動を守る観点から、関係省庁としっかり連携し、迅速かつ着実に必要な対策を進めてまいります。

気候変動に伴う自然災害の激甚化・頻発化により、昨年も、8月、9月に発生した大雨や台風により、全国各地で甚大な被害が生じました。被害に遭われた方々に謹んで哀悼の意を表します。

私は、災害により犠牲となる方を少しでも減らすことこそ、政治の役割であるという想いをもって、政治家としての活動を行ってまいりました。その想いのもとに、災害を防ぎ、国民の生命・財産を守るという国土交通省の持つ極めて重要な役割を果たすべく、事前防災対策の更なる強化を含め、防災・減災、国土強靱化を強力に推進してまいります。

今後も、国民の皆様と丁寧に、そして誠実に対話し、小さな声ひとつひとつをよく聞き、真摯に受け止めるとともに、国土交通行政において、現場を持つ強み、総合力を活かして、施策の立案・実行に全力で取り組んでいく所存です。

引き続き、特に以下の3つの柱に重点を置いて諸課題に取り組んでまいります。

① 国民の安全・安心の確保
② コロナ禍からの経済社会活動の確実な回復と、経済好循環の加速・拡大
③ 豊かで活力ある地方創りと、分散型の国づくり

コロナ禍からの経済社会活動の確実な回復と、経済好循環の加速・拡大

新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々に改めてお悔やみを申し上げますとともに、直接的、間接的に被害を受けられた全ての皆様に、心よりお見舞い申し上げます。また、コロナ禍の中、献身的に尊い使命と責任を果たしていただいている全てのエッセンシャルワーカーの皆様に、心から敬意と感謝を申し上げます。

（原油価格・物価高騰等への対応）

建設資材の価格高騰への対応についても重要な課題であると認識しており、政府としても、骨太の方針や総合経済対策において、現下の資材価格の高騰等を踏まえ、適切な価格転嫁が進むよう促した上で必要な事業量を確保する旨を位置付けているところです。国土交通省では、直轄工事において、適正な請負代金の設定や契約後の状況に応じた契約変更に取り組むとともに、地方公共団体や民間発注者等に対しても、適切な価格転嫁を行うよう要請を行ってまいりました。引き続き、資材価格の高騰が適正

に工事価格に反映されるよう、しっかりと取組を進めてまいります。また、必要かつ十分な公共事業予算の安定的・持続的な確保にも取り組んでまいります。

さらに、エネルギー価格が高騰している局面において、省エネ投資を下支えするため、昨年12月に成立した補正予算において創設した「こどもエコすまい支援事業」により、エネルギー価格の高騰による影響を受けやすい子育て世帯等に対し、ZEH水準の省エネ性能を有する新築住宅の取得を支援してまいります。また、住宅の省エネ改修等に対しても幅広く支援することとしており、経済産業省や環境省が行う高断熱窓や高効率給湯器の設置への支援と連携して、ワンストップで利用できるようにいたします。

下水汚泥資源を肥料として活用することは、持続可能な食料システムの確立や資源循環型社会の構築にも資する取組です。昨年9月に開催された食料安定供給・農林水産業基盤強化本部では、今後の検討課題の一つとして、下水汚泥等の未利用資源の肥料としての利用拡大が掲げられました。これを受けて、下水道・農業の関係団体や学識経験者、自治体が参画する官民検討会を農林水産省と共同で設置し、肥料利用の拡大に向けた推進策の方向性を取りまとめたところです。国土交通省としては、引き続き、農林水産省等と緊密に連携し、汚泥肥料の流通経路の確保等に向けたマッチングや施設整備への支援、安全性のPR、肥料化のためのコスト縮減等に資する技術開発等を進めるなど、肥料の国産化と肥料価格の抑制につなげるべく、下水汚泥資源の肥料利用を大幅に拡大してまいります。

（国土交通分野におけるGXの推進）

近年、気候変動の影響により、自然災害が激甚化・頻発化するなど、地球温暖化対策は世界的に喫緊の課題となっており、我が国においては、2050年カーボンニュートラルを目標として、GX(グリーントランスフォーメーション)の実現に政府を挙げて取り組んでいるところです。地域のくらしや経済を支える幅広い分野を担っている国土交通省としても、民生・運輸部門の脱炭素化等に貢献するため、住宅・建築物や公共交通・物流等における省エネ化、インフラを活用した太陽光や水力、バイオマス等の再エネの導入・利用拡大（創エネ）、輸送・インフラ分野における非化石化等を推進してまいります。

脱炭素社会の実現に向け、住宅・建築物の省エネ対策等を強化することとしており、昨年成立した改正建築物省エネ法に基づき省エネ基準適合の全面義務化を進めるとともに、優良な都市木造建築物等や中小工務店等が建築する木造のZEH等に対する支援を行ってまいります。また、都市のコンパクト・プラス・ネットワークの推進等とあわせて、街区単位での面的な取組などの効率的なエネルギー利用に向けた施設整備等の取組、都市空間の緑化などの脱炭素に資するまちづくりを推進してまいります。さらに、緑と自然豊かな民間都市開発や都市公園整備、道路緑化等を通じてグリーンインフラの社会実装を推進することにより、都市部におけるCO2吸収源対策やヒートアイランド現象の緩和等を効果的に進めるとともに、環境を重視した民間投資の拡大を促進してまいります。

建設施工分野においては、直轄工事において省CO2に資するコンクリート等の建設材料の現場試行を実施するなどの取組を推進します。

（国土交通分野におけるDXの推進）

国土交通省の所管分野において新たなサービスが創出され、生産性向上が実現するようDXの普及を促進するとともに、申請者負担の軽減を図るため、許認可等の行政手続自体のデジタル化に強力に取り組んでまいります。

インフラ分野においては、建設現場の生産性向上に向け、調査・測量から設計、施工、維持管理・更新までの全てのプロセスにおいてICTの活用等に取り組む「i-Construction」を推進しています。例えば、直轄工事においては、ICT施工を経験した建設企業の割合について、大手企業では9割を超え、また、中小企業では約5割まで拡大しています。これに加えて、i-Constructionを中核に、工事書類のデジタル化等を含め、デジタル技術を活用して、事業全体の変革を目指す「インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション」を推進しており、昨年3月には、DX実現に向けた各施策の「目指すべき姿」、「工程」等を実行計画として取りまとめた「インフラ分野のDXアクションプラン」を策定しました。さらに、インフラ分野のDXアクションプランのネクスト・ステージとして分野網羅的、組織横断的な取組を推進するため、建設現場の生産性の飛躍的な向上等を実現する「インフラの作り方」の変革、維持管理や利用に関する「インフラの使い方」の変革、データのオープン化等の「インフラまわりデータの伝え方」の変革に取り組んでいます。本年をDXによる変革を一層加速させる「躍進の年」とするため、引き続き、必要な施策に取り組んでまいります。

データのオープン化に関する取組として、国土交通省が

保有するデータと民間等のデータを連携し、一元的に検索、表示、ダウンロードを可能とすることで業務の効率化や施策の高度化、産学官連携によるイノベーションの創出を目指す「国土交通データプラットフォーム」の整備を進めています。令和2年には一般公開を開始し、順次連携データを拡充しており、現在では工事の電子成果品や地質データ、3D都市モデル（PLATEAU）等、様々なデータと連携しています。今後は、プラットフォームの操作性や検索性の向上等を進めることで、データの利活用による新たな価値の創造に向けて取り組んでまいります。

不動産分野は、市場の透明性確保や業務効率化、他業種との連携による新たなビジネスの創出など、DXの効果が期待される分野であり、不動産取引のオンライン化や取引でのデジタル技術の活用、各不動産の共通コードである「不動産ID」による不動産関連情報の連携・活用の促進、土地・不動産関連情報を地図上に分かりやすく表示する土地・不動産情報ライブラリの整備など、DXを推進する環境整備に取り組んでまいります。

建築・都市の分野においては、デジタル技術を活用して、都市開発・まちづくりのスピードアップを図るとともに、建物内部から都市レベルまでシームレスなデジタルデータを整備し、これをオープンにすることで、様々な分野での新サービス創出に取り組むことが重要です。このため、個々の建築物に関する情報の3次元デジタル化を図る建築BIM、都市全体の空間情報と都市計画情報等の3次元デジタル化を図るPLATEAU、これらの情報と官民の様々なデータとの連携のキーとなる不動産IDを一体的に進める「建築・都市のDX」に強力に取り組んでまいります。

デジタル技術を活用して地域の課題解決、新たな価値の創出を図る「スマートシティ」に関しては、昨年、関係府省と連携し、合同で公募・審査を行い、スマートシティ実装化支援事業として先進的な都市サービス等の実装化に取り組む14地区を選定しました。引き続き、官民連携プラットフォームを活用した好事例の横展開や「スマートシティモデル事業等有識者委員会」を通じた先進的な取組の知見整理等を実施するとともに、本年は都市マネジメントの高度化等の先進的な取組を行う地域に重点的な支援を行うなど、スマートシティの実装化を一層推進してまいります。

（現場を支える人材の確保・育成、生産性の向上）

所管分野における担い手の確保や生産性の向上に向け、労務費や燃料費等を適切に転嫁できる環境の整備等による取引環境の適正化を図りつつ、賃金の引き上げに向けた取組を進めます。

建設産業においては、新・担い手3法も踏まえた工期の適正化や施工時期の平準化等を進めることにより、建設業の働き方改革を一段と加速してまいります。また、建設技能者の処遇改善に向けて、技能者の資格や就業履歴を蓄積する「建設キャリアアップシステム」（CCUS）は、登録技能者数が100万人を突破しました。今後、登録技能者の処遇改善を着実に進めるため、技能・経験に応じたレベル別に賃金目安を示し、職種ごとにレベルに合わせて賃金が上昇していくよう促してまいります。さらに、ダンピング対策の徹底や下請取引の適正化などを通じて、官民一体となって賃金引上げに向けた取組を進めてまいります。

（スタートアップへの支援）

スタートアップは、社会的課題を成長のエンジンに転換して、持続可能な経済社会を実現する「新しい資本主義」の考え方を体現するものであり、建設現場の生産性向上や安全・安心で快適な交通社会の実現に向けて、スタートアップが生み出す革新的技術を社会実装へと繋げることが重要です。

このため、国土交通省では、昨年11月に決定された「スタートアップ育成5か年計画」を踏まえ、研究開発関連補助金の拡充、表彰制度の充実等に取り組み、スタートアップへの支援を推進してまいります。

（2025年の大阪・関西万博、2027年国際園芸博覧会の開催に向けた取組）

2025年の大阪・関西万博に向け、万博に関連するインフラ整備や、空飛ぶクルマの実現など「未来社会の実験場」の具体化に向けた取組を関係省庁や地元自治体等と連携して進めてまいります。

2027年国際園芸博覧会について、昨年は、本博覧会の準備及び運営に必要な特別措置に関する法律が公布・施行されるとともに、開催に必要となる博覧会国際事務局（BIE）の認定を受けることができました。本年も、開催者である博覧会協会への支援や、関係省庁、地元自治体及び経済界との連携を通じ、着実に開催準備を進めてまいります。

豊かで活力ある地方創りと、分散型の国づくり

（土地政策の推進）

所有者不明土地対策については、広場、防災備蓄倉庫等の公益性の高い施設に所有者不明土地を活用可能

とする地域福利増進事業の拡充、周辺に悪影響を及ぼしている所有者不明土地の管理を適正化する勧告・命令・代執行、市町村による対策計画の作成、低未利用土地の有効利用などに民間の立場から取り組む推進法人の指定など、改正所有者不明土地法で講じられた制度が昨年11月から施行されました。これらの制度が有効に活用されるよう、積極的な周知や支援を行い、所有者不明土地の利用の円滑化と管理の適正化に向けた取組を着実に進めてまいります。

また、第7次国土調査事業十箇年計画に基づいて、早期の災害復旧や社会資本整備の迅速化等に資する地籍調査を進めてまいります。

（安心して暮らせる住まいの確保）

空き家対策については、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づいて市町村が取り組む空き家の除却・利活用を支援するとともに、相続した空き家の譲渡所得の特別控除や「全国版空き家・空き地バンク」の活用促進を図ってまいります。また、社会資本整備審議会の下に「空き家対策小委員会」を設置し、空き家等の利活用・流通の拡大を含め、更なる対策の強化を検討しており、今後、その議論を踏まえて、空き家対策を充実・強化してまいります。

誰もが安心して暮らせる住まいの確保に向け、地方公共団体等と連携して住宅セーフティネット機能の強化を図ることが重要であり、セーフティネット登録住宅の入居者負担軽減や、見守り等を行う居住支援法人等の活動に対して支援を行ってまいります。また、良質な住宅が次の世代に継承されていく住宅循環システムの構築に向け、良質な住宅ストックの形成、既存住宅流通市場の活性化、住宅取得・リフォームに対する支援に取り組んでまいります。

マンションを巡っては、建物と居住者の両方における高齢化に対応していくため、昨年4月に制度がスタートしたマンション管理計画認定制度等の普及や、今般創設される予定の適切な修繕工事を促す税制などを通じて、マンションの長寿命化を実現する取り組みを推進してまいります。また、マンションの管理、修繕、再生それぞれの観点から、課題と必要な施策の検討を進めてまいります。

一昨年6月に完全施行された賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律に基づいて登録を受けた賃貸住宅管理業者は、昨年12月に8,700社を超えたところです。本年は賃貸住宅管理業者に対する全国的な立入検査を行うこと等により、制度の理解促進や賃貸住宅管理業の適正化に努めてまいります。

（共生社会の実現への取組）

誰もが安心して参加し、活躍することができる共生社会の実現に向けて、公共交通機関や建築物等のバリアフリー化などのユニバーサルデザインの街づくりや、心のバリアフリーを推進することが重要です。

このため、令和3年度からの5年間を目標期間として策定したバリアフリー整備目標に基づいて、地方部を含めた旅客施設のバリアフリー化や、基本構想等の策定促進による面的なバリアフリーの街づくり、高齢者障害者等用施設の適正利用などの心のバリアフリーの取組等を推進してまいります。

また、鉄道車両のバリアフリー対策については、一昨年に改正された新幹線車両に関する基準に続いて、在来線の特急車両に関する基準も改正し、本年4月以降に新たに製造される車両に対して、列車定員に応じた席数の車椅子用スペースを設けるよう義務づけたところです。

国土交通省としては、引き続き、当事者の方々の御意見を伺いながら、これらの取組を通じて、ハード・ソフトの両面からのバリアフリー化に全力で取り組んでまいります。

さいごに

統計の不適切処理に関する問題につきましては、昨年8月に再発防止策となる「国土交通省統計改革プラン」を取りまとめました。公的統計に対する信頼回復に向け、「開かれ、使われ、改善し続ける統計」を基本原則に、このプランを着実に実施してまいります。

本年も国土交通省の強みである現場力・総合力を活かして、国土交通行政における諸課題に全力で取り組んでまいります。国民の皆様の一層の御理解、御協力をお願いするとともに、本年が皆様方にとりまして希望に満ちた、大いなる発展の年になりますことを心から祈念いたします。

経済産業大臣
西村　康稔（やすとし）

令和5年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

昭和60年に通商産業省に入省したときの、日本の経済、日本の将来のために働きたいという初心と、入省後約15年働いた後に政治を志し、より大きな立場で日本の将来のことのために働きたいという初心、この二つの初心をもう一度思い起こし、改めて日本が抱えている様々な課題を乗り越え、日本の発展のために全力を尽くしてきたところですが、更に取組を進めていきたいと決意を新たにしているところです。

今、世界は時代の転換点を迎えています。気候変動、コロナ禍、ロシアによるウクライナ侵略という3つの危機に加え、特に日本においては、地域にも大きな影響を与える少子高齢化・人口減少という課題への同時対応が求められています。

（物価高・エネルギー高への対策）

こうした局面を乗り越え、強靱で柔軟な経済を構築するため、昨年の臨時国会で成立した補正予算を速やかに執行し、足下の危機に対応するとともに、日本経済を将来に向けた成長軌道に乗せていくための大胆な投資を後押しします。まず、エネルギー価格高騰に対して、電気・ガス料金や燃料油価格の激変緩和措置を講じます。併せて、LNG等の安定供給の確保や、省エネルギー対策の抜本強化を進め、エネルギー危機に強い経済構造への転換を進めます。

（GXの推進）

脱炭素社会の実現に向け、日本の経済・社会、産業構造のグリーン・トランスフォーメーション、GXを進めます。GX実行会議のとりまとめを踏まえ、安定供給を大前提に、再生可能エネルギーや原子力といった脱炭素エネルギーを将来にわたる選択肢として強化するためのあらゆる方策を講じてまいります。

再エネの導入拡大に向け、系統整備と出力変動への対応や次世代再エネ技術の開発、地域との共生に取り組みます。また、水素・アンモニアの大規模かつ強靭なサプライチェーンを構築すべく、必要となる制度の準備を早期に進めます。

原子力については、これまでと同様に安全性の確保を大前提としながら、原子力発電所の再稼働を進めます。次世代革新炉の開発・建設について、廃止を決定した炉の次世代革新炉への建て替えの具体化を進め、また、運転期間の延長については、現行制度と同様に、運転期間は40年、延長を認める期間は20年との制限を設けた上で、追加的な延長を認めることとし、更には、最終処分の実現に向けた国主導での取組の抜本的強化など、バックエンドの課題にも正面から取り組むことを含む基本方針案を取りまとめました。こうした新たな方針案について、立地地域や国民の皆様の御理解が得られるよう、粘り強く取り組んでいきます。

また、今後10年間で150兆円超の官民の投資を実現するべく、ロードマップに基づいて、GX経済移行債を活用した20兆円規模の大胆な先行投資支援や、カーボンプライシングの導入について方針を予め示すこと等を通じて、予見可能性を高め、民間投資を後押しします。企業が自主的に排出量の取引を行うGXリーグについては、実証事業やルール形成を進めているところです。

（対外経済政策）

国際秩序の根幹が揺らぐ中であっても、分断ではなく協調が重要であり、自由で包摂的な経済秩序の構築を我が国が主導します。デジタル経済に関する国際ルール作りを含め、インド太平洋経済枠組み（IPEF）、日米経済版2+2、経済連携協定やWTOといった枠組みを活用してまいります。

加えて、今年は、日本がG7の議長国を務め、日ASEANが友好協力50周年を迎える重要な年です。現地の持続可能な経済社会の実現に貢献し、同時に成長の果実を取り込むため、日ASEAN経済共創ビジョンの策定、サプライチェーンの強靱化やスタートアップ企業などによる協業の促進など、協力の具体化を進めます。あわせて、今年3月のアジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）閣僚会合の開催などを通じて、アジアのGX実現に貢献します。

サプライチェーンにおける人権配慮を促すため、ガイドラインの普及や、予見可能性を高めるための国際協調を推進します。また、先端技術の輸出管理での対応に向けて同志国と連携します。

（中小企業政策）

引き続き厳しい事業環境にある地域の中小企業の資金繰り支援に万全を期してまいります。コロナ関連融資の借換え

の円滑化に加え、新たな資金需要にも対応する信用保証制度を創設します。

サプライチェーン全体の共存共栄を目指す「パートナーシップ構築宣言」については、大企業での更なる拡大と実効性の確保に取り組みます。価格交渉促進月間の結果を踏まえた下請振興法に基づく親事業者への指導・助言の実施など、公正取引委員会とも連携し、取引適正化・価格転嫁対策を実現していきます。

併せて、逆境下においても、グリーンやデジタルなどの新たな取組に挑戦する中小企業を後押しするため、事業再構築や生産性向上、輸出拡大に向けた支援に取り組みます。こうした取組を進めることで、賃上げの原資を確保し、所得向上に貢献してまいります。

（成長投資）

足下の日本企業の設備投資計画は過去最高水準の伸び率であり、企業の投資意欲がこれまでになく高まっています。この変化の兆しを逃さず、投資を加速し、日本がしばらく忘れていたアニマルスピリットを取り戻したいと考えています。

昨年末には、官民を挙げて国内における成長投資を拡大させていくため「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」を開催いたしました。産業界から過去最高水準の毎年100兆円の設備投資という心強い見通しも示されたところです。

日本の全ての企業、地域、人々が果敢に挑戦をしなければならないときです。政府の大胆な支援によって、民間の投資を呼び込み、イノベーションによって生産性を上げ、所得を向上させる。いわば、「投資とイノベーションと所得向上の3つの好循環」を実現していきます。

このスイッチを押すものが、今般の補正予算です。政府全体で、7兆円規模、かつ、複数年にわたる、戦略的な投資支援を盛り込みました。今こそ円安の機会を捉え、産業界が半導体、蓄電池やバイオの国内生産拠点の整備など、成長のための国内投資に取り組めるよう大胆な支援を行います。経済安全保障の観点からも、これら重要物資の安定供給確保や、先端技術の研究開発を大胆に推進します。

また、中長期的な日本経済の成長に向け、イノベーションの担い手となるスタートアップ支援のため、1兆円規模の予算の確保と、強力な税制措置を行うなど、あらゆる政策資源を総動員しエコシステムを発展させます。日米共同での次世代半導体の技術開発を進めるとともに、創薬・バイオ、量子・AI、グリーンなどの支援の強化など、科学技術への投資も拡大します。クラウド、サイバーセキュリティ等の産業基盤確保や、デジタル時代の社会インフラ整備に向けた長期計画の策定、半導体・蓄電池分野を含めたデジタル人材育成など、デジタル社会の実現に向けた取組を進めます。

同時に、「人への投資」として、人的資本経営の推進とともに、リスキリングから転職までを一気通貫で支援します。賃金の伸びが低く留まってきた正社員の労働移動も円滑化することで、正規・非正規、社内・転職問わずキャリアアップできる環境を整備し所得向上へのスイッチを押します。

このように、予算だけでなく制度面も含め、日本全体で挑戦していくための政策を「経済産業政策の新機軸」として推進し、この中で、成長志向型の資源自律経済の確立、Web3.0への対応も図ります。

基幹産業である自動車については、100年に一度の大変革を勝ち抜くべく、産業界との対話を深め、モビリティを軸とした成長の実現に取り組みます。

さらに、令和7年に開催される大阪・関西万博の成功に向け、取組を進めます。

（福島復興）

福島復興と東京電力福島第一原子力発電所の廃炉・汚染水・処理水対策は、経済産業省の最重要課題です。

廃炉に向け、燃料デブリ取り出しや、ALPS処理水の海洋放出への準備などを進めます。安全性確保、風評対策、漁業者の方々が安心して漁業継続できるよう基金による対策や、昨年末に立ち上げた「魅力発見! 三陸・常磐ものネットワーク」を通じた「三陸・常磐もの」の魅力発信・消費拡大などに全力で取り組みます。皆様においても、ぜひネットワークへの積極的な参加・消費拡大をお願いいたします。

昨年、避難指示が解除された特定復興再生拠点に加え、残る拠点も解除に向けた取組を進めます。拠点外についても、帰還意向のある方が帰還できるよう対応してまいります。

事業・なりわいの再建や新産業の創出、交流人口拡大、福島国際研究教育機構における研究、映像・芸術等を活用した新たなまちづくりなど、福島復興に全力で取り組みます。

今年は、十干十二支の「癸卯(みずのとう)」であり、これまでの努力が実を結び、勢いよく成長し飛躍するような年になると言われています。大きな耳で様々な音を聞き分け素早く飛び跳ねるうさぎのように、よく聞き俊敏に行動する、そのような一年にしたいと思います。日本が挑戦し変革していく姿を国内外に発信できるよう、新しい一歩を踏み出しましょう。

皆様のより一層の御理解と御支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

一般社団法人大阪府建築士事務所協会
会長
樋上　雅博

新年あけましておめでとうございます。

昨年も貴会が主催する[KENTEN2022]の表彰式に出席させて頂きました。あの会場に溢れる熱気と賑いは刮目に値すると感じました。特に優秀な製品を開発された方々に賞をお渡しするのですが、斬新な発想と開発への情熱にいつも感服しております。地道に努力を重ねられ、経験と高い知識と知見があればこそ成し遂げられた結果ではないでしょうか。

建築の分野も幅広くて私共も設計のプロと自任しながらも毎年の[KENTEN]に出品される製品に出会うにつけ、こんな発想をよく具現化されたものだと感心します。今年からは「理想のすまいと建築フェア 2023」と名称も新たになり開催されますが、さらなる飛躍に期待いたします。

技術の進歩は使い手の進歩でもあります。我々の日常の生活が日々変化し進歩を遂げているからに他なりません。SNSの多様化と進歩、業務スタイルの多様性への変化と進歩、セキュリティー制度の変化と進歩、省エネやゼロエネルギー社会への移行など社会全体或いは世界規模での建築を取り巻く環境の多様化シフトへのグローバルムーブメント。

その動きに対し、建築材料もダイナミック且つ繊細に歩調を合わせるように形を変えながら建築を支える役目を果たす。また、時には先行して建築という複合的な部品融合体を時代に先んじた未来的機能性へと誘導する力を持つ。

建築には起承転結があります。お客さまのニーズがあってそれを先ず形に具現化し、さらに部位ごとに使い勝手を様々な用途に区別し選別して、一つの機能に集約させた一つ一つの空間を有機的に構築する集合体が建築となります。その一つの空間という機能を何千何万という部品、製品が空間を機能させる命の源泉として息づいています。

一つの製品が出来上がる過程には、私たちが想像できないほどの試行錯誤の連続の結果として、メーカーの開発に関わるすべての人の叡智と総合力が込められていると思います。開発には、目的、性能、機能性、コスト、耐久性、先進性、デザイン性など他社との競合に勝ち抜くため其々の会社の蓄積されたノウハウが凝縮され、最終的に要求される高いハードルを越える製品のみが世に出てくのでしょう。それらの各社の技術の推移を凝縮した新しい製品が一堂に会する展示会に、我々建築に関わる全ての人が感動し目を見張るような驚きを禁じ得ないところにこの「理想のすまいと建築フェア」の意義があるように思います。私はこの素晴らしく意義のある「理想のすまいと建築フェア」がさらに発展されることを大いに期待しております。建材の魅力が高まればその分建築の魅力が増すというプラススパイラル効果にも期待をしたいと思います。

昨年の大阪府建築士事務所協会は、コロナ禍にも拘らず徐々に事業活動を通常運用し「リモートを含む各種講習会」、「常設委員会や各支部の研修、講習会、事業の活性化」、初めての「建築士事務所協会賞」の発足、本会主催の3年ぶりとなる「夏、冬の会員懇親会」や「なにわ建築フェスタ」等様々な事業を通じ、会員の資質向上と社会の発展に貢献しました。今年は2025年万博や2026年の50周年記念事業を見据えた年と位置付け、来るべき大阪のビッグイヤーに備える年とします。中でも万博の主旨でもあるSDG's(持続的社会)への積極的な協業の推進など時代のダイナミックな変化に対応して参ります。我々は様々なシーンで4会(公社)大阪府建築士会、(公社)日本建築家協会、(一社)日本建築協会各会との連携を図り、建築の専門家が積極的に取り組み、働きかけることによって、地域社会の基盤が強まり、社会に希望をもたらすであろうと考えます。この「理想のすまいと建築フェア」への協力もその重要な事業の一つでもあります。新年に当たり(一社)大阪府建築士事務所協会は、いつも真摯な姿勢を持つ建築士事務所の鏡として社会的使命を果たすことができるよう社会と会員を支え、全国に先駆けた事業を推進して参ります。本年もどうぞ宜しくお願い致します。

松本 將 × 三川 亮氏

新春特別対談

一般社団法人日本建築材料協会 会長
（マツ六株式会社 代表取締役社長）

丸紅アークログ株式会社 代表取締役社長

2023年「建材データベース元年」

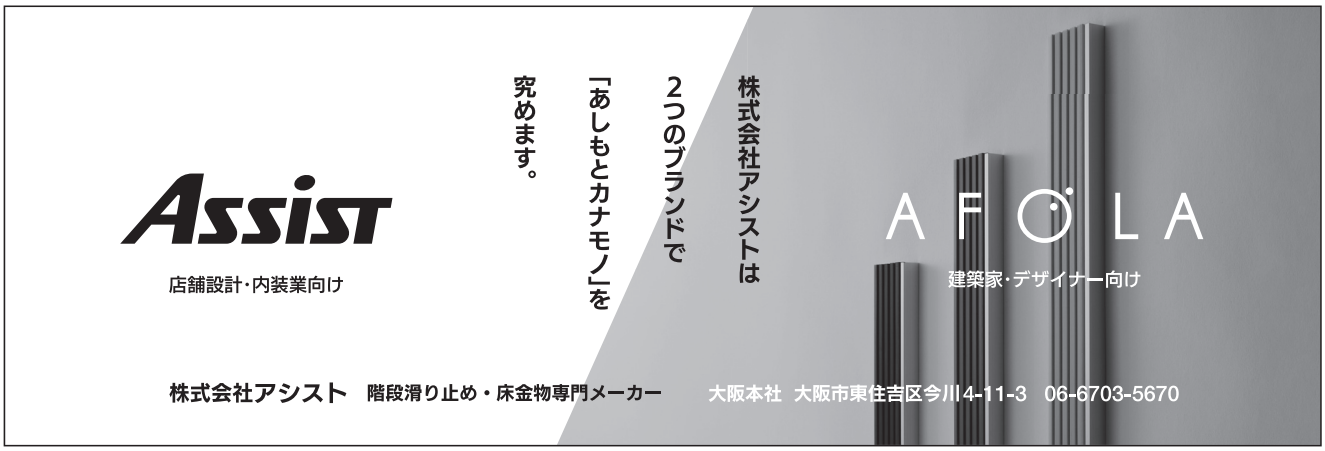
―生産性向上・BIM・脱炭素の課題と改善を握るDX化の未来とは―

このたび当協会は、BIMに対応した建材プラットフォームを運営する丸紅アークログ株式会社様と業務提携を結びました。本提携によって当協会は、より一層DX化の推進を加速していきます。そのキックオフとして、松本会長と丸紅アークログ株式会社の三川社長が、建材業界のDX化と未来像について対談を行い、意見交換しました。

■丸紅アークログ株式会社との協力関係に至った経緯

松本　3年半前に当協会の会長を仰せつかったときから、DXにより生産性を高め新たな価値を創造し、業界の発展に繋げるため、建材のあらゆる情報を網羅したプラットフォームを構築するビジョンを強く持っていました。プラットフォーム委員会を発足し検討を進めていたところ、丸紅アークログさんと出会い、建材メーカーはもちろん、設計事務所やゼネコンなど建材ユーザーのさまざまな課題を解決する技術を既に確立されていることを知りました。

三川　私は丸紅株式会社で不動産開発や都市開発に携わっていた頃に、株式会社ログログさんに最



新の3DCGを作っていただいたご縁から2019年6月に丸紅アークログを設立。建築建材・設備機器の総合検索プラットフォーム「Arch-LOG（アークログ）」の運営を開始しました。Arch-LOGは建材のあらゆる情報を持っており、日本でも急速に普及し始めたBIMの各ソフトウェアとも連携しています。

松本　「商売をする者は世の中の動きに機敏に反応し、和合を大切にして業務に励み、お客様や社会の利益を図る」と丸紅さんと伊藤忠さんの150周年の新聞広告に出ていました。私たちは一般社団法人ですので、公益に資するものを社会に提供していこうという理念が当然あるのですが、東京にお邪魔して丸紅アークログさんのお話をうかがっていると、言葉の端々に公益性を重視されているお考えが出ていて、私はここに一番共感しました。そこで「ぜひパートナーとして一緒に取り組みましょう」とお願いさせていただいた次第です。

三川　有難うございます。私も、松本会長とお話して、「やっと心から同志と思える人に出会えた」と思い、大変喜んでおります。我々はデジタルを推進している立場ですが、感情も共有するコミュニケーションはやはり対面に勝るものはないと思っています。

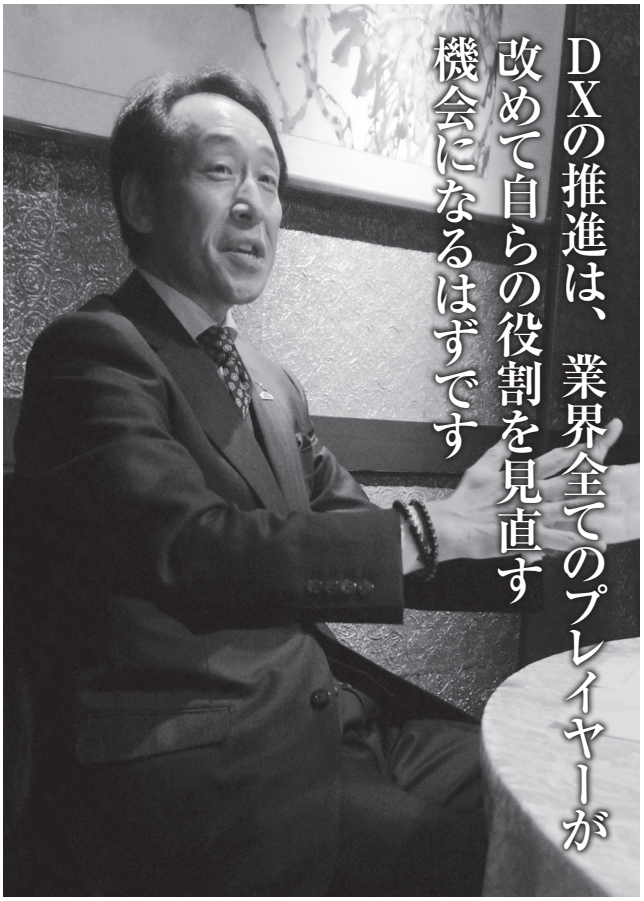
■日本ではBIMの普及はまだ先?

松本　2019年の御社設立の頃は、設計事務所やゼネコンでもBIMがまだあまり使われていなかったのではないでしょうか。当協会でも事あるごとにBIMが話題になってはいましたが、導入したくてもその道筋すら見えない状況でした。

三川　そうですね。当時、日本では一部の大手設計事務所が使っていたくらいでしょうか。しかし海外ではかなり普及しており、欧米はもちろん東南アジアでも既にBIMで提出しないと確認がおりない国もありました。日本では労働人口が年々減少する中、コロナ禍でテレワークやWebミーティングなど働き方も大きく変化し、BIMの活用もこの一年で急速に普及してきたと感じています。大手に限らず設計事務所やゼネコンから「建材のBIMモデルが欲しい」というご要望が増えてきたのではないでしょうか。そこで「Arch-LOG」最大の特長であるBIMの高い技術力がお役に立てると考えています。

BIMには「Revit」「Archicad」という二大ソフトウェアがありますが、「Arch-LOG」はこれら二大ソフトウェアと更に「SketchUp」にも連動する世界で唯一のプラットフォームです。クラウド上でデータを管理し、設計者が普段お使いのBIMソフトに「Arch-LOG」から建材のBIMデータをダウンロードでき、ワンクリックで写真レベルのレンダリング（CGパースを作成するための最終処理）が可能です。「Arch-LOG」のサービスを開始する際に、世界最大手のシンクタンクと共同で市場調査をしたところ、複数のBIMソフトと連携できるこの技術はまだ世界に存在しないことが確認できました。

松本　国土交通省では国費80億円で2023年から「建築BIM加速化事業」を新たに創設されます。これまでBIMの活用が進んでいなかった中小事業者への普及を図るプロジェクトで、今後ますますBIMの要望も増えてくることが予想されます。そうなると建材メーカー各社もその準備が必要になってきます。



■BIMの課題をクリアし、データ作成もサポート

松本　ただ、建材メーカー各社では技術を持った人材を確保できず、またBIM化をする建材の種類も多く、企業の規模を問わず時間と手間が非常にかかっている状況です。設計事務所やゼネコンからの要望レベルに追いついておらず、誰かが指導してくれないと良いモデリングデータは作れないと思います。

三川　メーカーさんが独自に作られる場合、どうしてもアピールしたいから高精細のモデルを作りがちです。BIMソフトウェアを使う設計者は、ローカルのコンピュータにモデリングデータをダウンロードするのですが、高精細のモデルはデータ量が過大になって作業効率が著しく低下します。ある大手建材メーカーさんの1アイテムのデータが、ビル全体のデータより重いという事例もありました。「Arch-LOG」のBIMモデルは全データをローカル環境において作業するのではなく、データ量の大きい高精細な画像データをクラウド上から落とし込んでモデルを合成できる仕組みを構築しているので、データが膨大になるという問題もクリアできています。動きもサクサクと驚くほどスムーズですよ。

松本　2階の大きな窓から陽がリビングに差し込むBIMモデルを見せていただいた時に、階段や床材、壁材などの質感まで表現されており、また光による明暗も見事で、モデル空間全体のクオリティの高さに驚愕したことを覚えています。

三川　弊社の「Arch-LOG」によるCG画像は非常に高精細で、照明の輝度や照度など物理的なデータに基づいて空間を表現できますので、竣工写真と区別がつかない程のレベルです。BIMでレンダリングした画像を、竣工後の実際の空間と比較する実験を日建設計さんと実施したところ、最大の誤差は3%以内でした。これは人間の目では識別できない水準です。

■データの標準化で生産性が高まる建材データベース

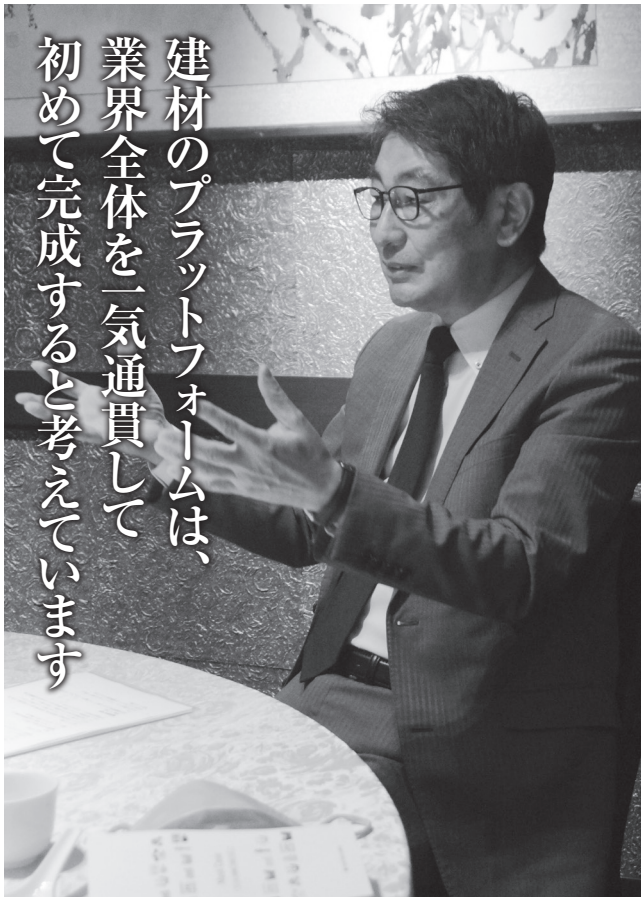
松本　「Arch-LOG」のさらなる特長は、BIM対応と同時に、製品を素早く検索できる建材の優れたデータベースでもあることですよね。工務店やゼネコンや設計事務所など、建材ユーザーが「探す」

「選ぶ」「比べる」という単純な作業に今どれだけの労力をかけているか考えると、作業効率の大きな改善になると期待しています。

三川　あるゼネコンさんでは、設計業務の中で3割近くは建材を探す作業に費やしているというお話でした。紙のカタログの場合、検索できないことやカタログがある場所でないと仕事ができないことが主な理由で、テレワークが一般的になってきた今、設計士の皆さんは、メーカーさんが思っているよりも紙のカタログやサンプルをもうあまり必要としていません。こうした非効率な業務を減らして、本来のデザインや設計などクリエイティブな仕事に大切な時間を使って欲しいと思っています。

松本　建材メーカーの立場からも同じで、ものをつくり続けながらイノベーションを起こしていかねばならない中で、つくった後の情報を「届ける」「伝える」ことにも非常に労力とコストがかかっており、本業以外の業務の負担が大きいです。これまで紙のカタログや実物サンプルは重要な営業ツールで、カタログを持ってお客様へ挨拶回りするのが建材メーカーの営業スタイルでした。こうした旧来の感覚の方がまだ多く、遠方出張もしていたことを考えると、人的コストも相当大きかったと思います。

三川　生産性の向上には「データの標準化」が欠かせません。カタログに掲載している情報はメーカーにより表現方法も異なり、ユーザー側にとっては必要な情報を整理するだけでも手間や工数が大きな負担になっていました。例えばBIMモデルも各社それぞれ微妙に規格が違うので、結局BIM本来の目的が果たされない問題もあります。声を大にして



申し上げたい部分なのですが、人材や技術がなくとも建材メーカーさんはカタログのデータをご提供いただくだけで、当社側で一定の基準に応じた共通のモデルをつくるので双方の課題解決につながります。

松本　BIMのモデリングが自社でできない建材メーカーにとってとても心強く、これを利用しない手はありませんね。

■業界関係者のコミュニケーションが劇的に変化

三川　「Arch-LOG」は単なるデジタルカタログで

JAPANESE DESIGN INSPIRE
王建工業株式會社
代表取締役社長　永　原　穣
── 都市は文化の記憶装置である ──
● 販売部門　内装材全般・住宅機器
● 加工部門　住宅部材・鋼材加工製品
● 工事部門　建築企画・設計・施工
〒530-0047　大阪市北区西天満4丁目8番17号　TEL(06)6362－9402㈹
http://www.ohken-industry.co.jp/　FAX(06)6365－9917

はなく、「Arch-LOG」上に自分の担当するプロジェクトを作ってそこにサイト内から選んだ建材を次々に入れていくことができます。つまりプロジェクト専用のデータベースとして管理できるんです。さらに、価格や仕様など、建材製品の情報が更新されたら瞬時に反映・通知される。例えば「マツ六さんのこの製品の仕様が変更されました」とメールがユーザーに届きます。

松本　われわれの業界は多数のプレイヤーで成り立っています。建材をつくるメーカー、設計者、施工業者、流通業者、施主などがいる。そうすると結局、いかにこれらの人たちが無駄なく即時的に情報を「共有」するのか、という課題が生まれてきます。この「共有」も丸紅アークログさんの仕組みの中で簡単にできてしまう、これもまた大変大きな改革だと思います。

三川　おっしゃる通りです。従前は建造物のミニチュア模型をつくったり、大きなボードにフローリングやタイルなどのサンプルや写真を貼り付けたりした、所謂「マテリアルボード」を作って施主に提案していました。現在でもこの形態が大半だと思います。そこで「このデザインを少し変えたい」と要望が出たら、このマテリアルボードを持ち帰って資料をつくり直し、また持って行くということの繰り返し。時間効率が悪いことこの上ないし、打ち合わせの密度や精度も低下します。この状況がデジタル化で解決できるのです。以前、業務提携している設計事務所のサンプルルームにあるカタログやサンプルを全て「Arch-LOG」に格納するプロジェクトを実施しました。スペースも空き、1冊しかないカタログの取り合いも無くなり、オンラインで打合せもでき、とても喜んでいただけました。

松本　おっしゃる通りサンプル請求という業務一つとっても、工務店が小売店に依頼、小売店は商社に依頼、さらに商社がメーカーに依頼し、それを逆に同じだけ経由してやっと工務店が受け取れます。それが1個や2個ではなく、日々全国で何千何万個と行われているのです。このようなところをどんどん効率化していくことができれば、その分もっと開発に力を入れられます。そうして生み出した新製品をまたデータベースに追加し、たくさんの方に検索してもらい、見つけて選んでもらう。どうしても質感の確認が必要な場合はワンクリックでサンプル請求ができる。こういった仕組みが回り出しさえすれば、無駄はどんどん省かれて、生産性はさらに上がっていくはずです。

■DXは人と人のつながりをスムーズにするもの

三川　当社から建材業界を見たとき、DX化のボトルネックは何だろうと考えてみたんです。いろいろなプレイヤーがおられますが、このうち設計事務所やゼネコン辺りまでは「Arch-LOG」で瞬時に効率的な情報共有を実現できています。その先、代理店、商社、メーカーさんまでいくと、突然伝達手段が電話とFAXになってしまうのです。これではDX化が進みません。従って、全ての関係者が「Arch-LOG」で、施主との打ち合わせから建材の決定まで、一連のワークフローに乗せてくだされば一気にDX化できると思います。そこは当社としても建材協会さんに期待しているんです。

見えないところで大活躍。

X線防護材・放射線遮蔽機器・遮音材・防水用副資材・耐酸機器

オーケーレックス株式会社 OKLEX
http://www.oklex.co.jp
本社・工場　〒650-0047 神戸市中央区港島南町3-3-19　TEL. 078-304-1551
東京営業所　〒101-0032 東京都千代田区岩本町2-11-7 A&Kビル2F　TEL. 03-5820-4311

松本　ゼネコンや設計事務所だけでも駄目、建材メーカーだけでも駄目、全体のワークフローが「Arch-LOG」でつながらなければ、やはり本当のDXとは言えませんよね。せっかく素晴らしいプラットフォームを運営されている御社と提携を結ぶことができたのですから、われわれ両者だからこそ可能なDXを推進していきたいと思います。

三川　「旧来の業務をデジタル化によって効率化しましょう」とうたっている張本人である当社の営業は、実はとてもアナログです。建材プラットフォームの案内・普及はリモート営業ではできません。システムについてどうしても深く理解してもらえないんです。説明会を開催して実際に講師と対面してもらい、分からないところはすぐ申し出てもらって、その場で直接補足説明する、これぐらいしないと駄目です。マツ六さんは基本が商社なので、リアルな人と人のつながりが命綱ですね。

松本　DX=デジタル化=人が介在しない便利な仕組み、のように思われがちですが、むしろ人と人がよりスムーズに意思疎通することによって有機的なつながりを創出するものだと思います。

三川　おかげ様で現在、業務提携している設計事務所やゼネコンは約50社、建材メーカー様とは500社以上契約しており、200万点近い建材が登録されている日本最大級の建材プラットフォームに成長致しました。ただ、日本の建材メーカーさんは5万社あると言われております。御協会とタッグを組んでさらなる成長をし、建築・建材業界のDXに貢献することで、業界のインフラになることを目指しています。また、成長と同時にユーザーとメーカーが目に見えてつながれる世界にしていきたいとも考えています。「Arch-LOG」を通じた建材の選定や施主との打ち合わせが日常業務の中で生きている、そんな仕組みをわれわれは「エコシステム」と呼んでいます。「エコシステム」をさまざまな所で成長させていくことが不可欠です。

松本　おっしゃる通りで、その「つながり方」の質を御社では今後さらに高めていこうとされているんですよね。御社のプラットフォームはまさに、メーカーとユーザーが目に見えてつながれる世界をつくろうとしています。

■各自の役割や機能を見直し、一段上のステージへ

三川　先程おっしゃられたように建材業界にはいろいろな方々がサプライチェーンにいらっしゃる。これは長年培われてきたものだと思うのですが、業界の中ではそのような複雑な部分をやはりどんどんシンプルに効率化していくべきだ、という考え方が強まっているのでしょうか?

松本　私自身は、情報はもっと早くもっとフラットになったほうがいいと思っています。商社には商社の、小売店には小売店の、工務店には工務店の役割がそれぞれ確固としてあります。

三川　役割や領域を一度見直してみて、無駄なところやフラットにできるとろは業界全体で改善していくという感じでしょうかね。

松本　建築はアッセンブリして形づくっていくものであって、いかに大きな総合建材メーカーがあったとしてもその1社だけで絶対に1棟のビルは建ちません。施工一つとっても何十種類とあります。一人のスー

KANPOH CEILING & WALL SYSTEM REVOLUTION
日本製鉄スーパーダイマ採用で、耐食性は溶融亜鉛めっきの15倍。
後塗装（タールエポ）不要で、高湿の室内天井でもコストを削減。
高耐食性鋼製天井下地材
Super 軽天（スーパーケイテン）
関包スチールの
建築用鋼製天井・
壁下地材シリーズ
※錆でお困りの方。耐震施工を考えている方。
今すぐ 0120-6449-81 へ
「Super軽天」「TSスタッド」のカタログをお送りします。
従来の角スタッドに振れ止めを付け、下地材を一体化。
簡単施工で強風・地震に強い壁・天井を実現し、工期も短縮。
振れ止め付き角スタッド
TSスタッド
関包スチール株式会社
本　社　〒550-0004　大阪市西区靱本町1-6-21
TEL/06(6449)8811(代)
浦安営業所　〒279-0032　千葉県浦安市千鳥15-30
TEL/047(304)2050(代)
http://www.kanpoh.co.jp/

パー大工さんがいても基礎工事からインテリア工事まで全部できるはずがなく、全て分業制でやっている。そうやって必要な役割は残っていきます。だから私は、自分たちの役割を今一度見つめ直して軸足を強化し、アップデートしていくことが重要だと思います。一方で無駄な業務はもうやめていくべきだと考えています。何もかもをシンプルにしてしまうのではなく、旧来から一段上のステージが来ると考えてわれわれの業界全体で上がっていくのがいいのではないでしょうか。

■脱炭素への取り組みにもいち早く対応

松本　丸紅アークログさんが素晴らしいのは、カーボンニュートラルやSDGsといった地球規模課題への取り組みにもしっかり対応されているところ。われわれのような中小企業では、いきなり単独でカーボンニュートラルを目指せと言われてもなかなかできませんが、御社提携の大手ゼネコンさんなどと先行して取り組まれている仕組みに乗っていくことはできます。

三川　当社では、メーカーさんのCO_2排出量データを事前に入れておけば、どんな大きなビルでも全ての建材から排出されるCO_2量が瞬時に合計できる機能をすでに実装しています。今後いかにしてメーカーさんからのデータを蓄積していくかを大手ゼネコンさんと協議しているところです。

松本　規模の小さい建材メーカーではSDGsへの関心や対応が不十分です。それ以外の課題に手一杯だから仕方がないところもあるのですが、こと脱炭素の問題に関しては、CO_2排出量の数値をデータで出さないと製品を採用してもらえなくなる時代がすでにきています。ビルを開発するデベロッパーが「建物のCO_2を○%削減する」と目標を立てれば、達成できないところには発注しないから、ゼネコンも必死、われわれも必死にならざるを得ません。とはいえCO_2排出量の測定にまで手が回らないメーカーが存在するのも事実です。

三川　当社では各建材の標準的なCO_2排出量を入れておいて、そのデータを利用してもらえばメーカーの負荷が軽減ができるのではないかと考えています。CO_2低減に貢献する製品であることを強く打ち出したいメーカーさんには、自社で算出した数値を入れることで他社との違いをアピールしてもらうなど、徐々に各社がレベルアップしていくような仕組みにもっていきたいと構想しています。

■プラットフォームはメーカーとユーザーの橋渡し

松本　協会としては、このように有用なプラットフォームを会員に広く知ってもらいたいと思います。できるならばもっと詳しいお話を御社から各会員にご提供いただければありがたいですね。

三川　是非その様な機会を頂きたいと思います。弊社は1年前から、建築建材の価値をストーリーで語る「Arch-MATERIA（アークマテリア）」というWEBメディアも展開しています。独自の調査ですが、設計士の約8割はインターネットで建材を探しておられ、脱炭素やSDGs など外部環境の変化によりニーズも多様化しています。そこで、カタログでは伝えられない製品価値をストーリーテリングで想いをダイレクトに伝える業界初のメディアです。こうしたサービスも合わせてご案内できればと思っています。

SPACE TECHNOLOGY
きめ細かくスピーディに仕上げる…
SPACE DESIGN
空間との調和を創造する…
SPACE PRODUCTS
耐久性に優れた高品質の建材をつくる…
建築空間を演出するNIKKOのスペース技術
天井ルーバーシステム　天井メッシュシステム　外装ルーバーシステム
NIKKO
HUMAN INDUSTRY
日幸産業株式会社
本社／大阪営業所　大阪市東住吉区中野4丁目4-35
TEL. 06(6704)5084　FAX. 06(6704)5080
東京営業所　東京都港区浜松町1丁目2-12
TEL. 03(3438)0633　FAX. 03(3438)0669

松本　良い建材は沢山ありますが、設計士や建築士に知られていないことが多いので、こうした課題も解決できそうですね。

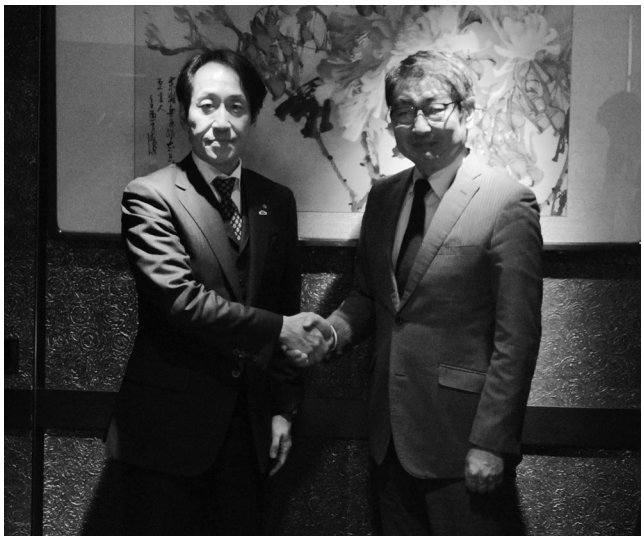
三川　あまり知られていない小規模メーカーさんの建材でも、優れた商品であれば設計事務所に採用されるケースが増加しています。単に「Arch-LOG」に載せるだけでなく「Arch-MATERIA」も活用して、メーカーさんと一緒に取り組みを進めた結果、高い反響をいただいています。

松本　製品を掲載したい、紹介したいと考える会員メーカーもたくさん出てくるでしょう。これがうまく循環してくると、「みんなやっているのならうちも入ろう」という流れが自ずと生まれてきます。まずは存在を周知することが大事ですね。KENTENからコンセプトを進化させて2023年6月に開催する『理想のすまいと建築フェア』では、より有益な情報を発信していきたいと考えています。協会からも会員や来場者に向けて発信し、登録や利用を促していきたいと考えています。

三川　プラットフォームビジネスは、よく言われる「ニワトリと卵」問題がつきまといます。プラットフォームはユーザーとユーザーを結びつけるビジネスモデル。当社でいうならば建材業界と建材ユーザー。ユーザーには、ゼネコン、設計事務所工務店、ハウスメーカー、デベロッパーも一部いらっしゃいます。この両者を橋渡しするためには、機能自体がいくら優れたものでも登録製品が10点しかなければ誰も使いませんし、反対に利用者が10人しかいなかったら、建材メーカーさんも製品を掲載する意味がありません。リアルとオンラインをハイブリッドで活用して協会さんと共に発信していきたいと思います。

松本　このシステムの双方向性を生かして、工務店など設計サイドと連携したものづくりが可能になり、新製品開発の起爆剤にもなりうるでしょうね。当協会の会員になることでこのメリットが享受できることを訴求していけば会員増強につながりますし、丸紅アークログさんは提携企業が増えてデータベースが充実。そうすることで建築業界によりよいサービスが提供でき、好循環が生まれますね。

三川　今回の提携は建材協会さんにとって大きな改革になって欲しいと願っていますし、その一翼を担いたいと思っています。協会の皆様のDX化を推進することが、業界におけるDX化の加速にもつながると期待しています。さらには、建材メーカーさんをはじめとする多種多様なプレイヤーの方々がプラットフォームを活用することによって飛躍的な効率化を実現し、それが技術開発やよりよいものづくりにつながっていけば嬉しく思います。



次代のニーズに向け強く躍進
児玉株式會社

札幌支店	札幌市白石区北郷5条6-3-10	TEL 011-872-3671	横浜支店	横浜市都筑区桜並木3-1-1F	TEL 045-949-1360	北九州支店	北九州市小倉北区赤坂海岸9-11	TEL 093-541-8881
仙台支店	仙台市若林区卸町3-5-5	TEL 022-232-5681	名古屋支店	名古屋市北区辻本通3-2-3	TEL 052-982-0070	福岡支店	福岡市博多区豊2-4-23	TEL 092-474-2233
新潟支店	新潟県三条市荒町2-24-28	TEL 0256-35-0411	大阪支店	大阪市中央区谷町7-5-8	TEL 06-6762-5741	沖縄支店	那覇市銘苅1-1-20	TEL 098-866-8260
埼玉支店	さいたま市北区宮原町2-18-1-2F	TEL 048-661-7075	高松支店	高松市元山町1272-6	TEL 087-867-8384	静岡営業所	静岡市清水区興津中町862	TEL 054-369-6333
東京支店	東京都墨田区緑4-22-2	TEL 03-3631-1701	広島支店	広島市南区仁保新町2-9-21	TEL 082-281-4261	旭川出張所	北海道旭川市豊岡1条2-4-1-1F	TEL 0166-37-8670

謹賀新年 2023年

一般社団法人 **日本建築協会**

会　長　**指　田　孝　太　郎**

〒540-6591　大阪市中央区大手前1-7-31
大阪マーチャンダイズ・
マートビル7階Ｂ室

TEL(06)6946-6981　FAX(06)6946-6984
URL https://www.aaj.or.jp

公益社団法人 **大阪府建築士会**

会　長　**岡　本　森　廣**

〒540-0012　大阪市中央区谷町3-1-17
高田屋大手前ビル

TEL(06)6947-1961㈹　FAX(06)6943-7103

GBRC
一般財団法人
日本建築総合試験所

理事長　**上　谷　宏　二**

〒565-0873　吹田市藤白台5-8-1
TEL(06)6872-0391㈹　FAX(06)6872-0784
https://www.gbrc.or.jp

一般社団法人 **大阪府建築士事務所協会**

会　長　**樋　上　雅　博**

〒540-0011　大阪市中央区農人橋2-1-10
大阪建築会館

TEL(06)6946-7065㈹　FAX(06)6946-0004

住まいに、人に、安心を。

一般財団法人大阪住宅センター

理事長　**横　小　路　敏　弘**

□住宅に関する情報提供(モデル住宅の展示等)
□住宅相談(一般、建築、法律、税務、資金計画)
□住宅に関する各種セミナーの開催
□住宅の性能評価　□住宅瑕疵担保責任保険業務等

大阪市中央区南船場四丁目4番3号　心斎橋東急ビル4階
電話 06-6253-0071　FAX 06-6253-0145
http://www.osaka-jutaku.or.jp

確かな情報をいち早く

日刊建設工業新聞

取締役社長 飯塚秀樹

本　　社 東京都港区東新橋2-2-10　TEL03(3433)7151
大阪支社 大阪市中央区東高麗橋1-12　TEL06(6942)2601
北海道・東北・関東・千葉・横浜・北陸・名古屋・中国・四国・九州

http://www.decn.co.jp/

株式会社 日刊建設新聞社

代表取締役 中山貴雄

〒541-0043　大阪市中央区高麗橋1-5-6
東洋ビル6F
TEL(06)6202-6861㈹　FAX(06)6202-8651

日刊建設通信新聞社

建設産業の総合メディアNo.1

本　　社 〒101-0054　東京都千代田区神田錦町3-13-7
TEL(03)3259-8711
関西支社 〒540-0026　大阪市中央区内本町1-3-5
TEL(06)6944-9191㈹

有限会社 日刊建産速報社

取締役社長 橘誠治

〒541-0046　大阪市中央区平野町1-8-13
(平野町八千代ビル)
TEL(06)6231-8171　FAX(06)6222-2245

株式会社 ゴム産業ニュース社

代表取締役 井伊毅

〒542-0081　大阪市中央区南船場2-11-9-601
TEL(06)6245-8615　FAX(06)6243-3754
http://www.gomusangyonews.com

2023年 謹賀

List of officer

理事・役員一覧

顧　問

顧　問 野口　貴文
東京大学 大学院工学系研究科建築学専攻 教授

顧　問 岩前　篤
近畿大学 副学長 建築学部長 教授

役　員

名誉会長 立野　純三
㈱ユニオン 代表取締役社長

会　長 松本　將
マツ六㈱ 代表取締役社長

副会長 田中　栄一
㈱淀川製鋼所 取締役常務執行役員 経営企画本部長

総務部長 安田　誠
安田㈱ 代表取締役社長

総務部 中村　裕一
㈱ハイロジック 代表取締役社長

総務部 渡辺　隆昌
淀鋼商事㈱ 代表取締役社長

国内事業部 桑原　健郎
紀洋木材㈱ 代表取締役社長

国内事業部 新城　公生
㈱九飛勢螺 代表取締役社長

海外事業部長 佐渡島　康平
㈱佐渡島 代表取締役社長

広報宣伝部長 市山　太一郎
日幸産業㈱ 代表取締役

広報宣伝部 永原　穣
王建工業㈱ 代表取締役社長

広報宣伝部 巖　利彦
コニシ㈱ 取締役常務執行役員

会勢部 中野　清司
三興塗料㈱ 常務取締役

会勢部 中嶋　祥博
㈱ナカムラ 代表取締役社長

会勢部 神藤　佳浩
阪南産業㈱ 代表取締役

技術部長 神戸　睦史
㈱ハウゼコ 代表取締役社長

技術部 深江　隆司
アスワン㈱ 代表取締役会長

技術部 熊本　辰視
㈱オクジュー 取締役社長

中部支部長 久保田　剛弘
エスケー化研㈱ 名古屋支店 支店長

中部副支部長 佐々木　幸男
三晃フラワー電装㈱ 代表取締役社長

中部副支部長 田中　孝昌
㈱シンエイライフ 代表取締役

九州支部長 越智　通広
越智産業㈱ 代表取締役社長

監　事

監　事 上西　美智子
㈱アシスト 代表取締役会長

監　事 伊東　廸之
山崎産業㈱ 代表取締役会長

監　事 松村　英之
高田鋼材工業㈱ 代表取締役社長

評議員

議　長 佐竹　一彦
小島鋼業㈱ 代表取締役社長

財務部 青木　久茂
日信商事㈱ 取締役社長

国内事業部 北村　良一
北恵㈱ 代表取締役社長

会勢部 田中　康裕
吉野石膏㈱ 大阪支店長

会勢部 冠　一基
オーウエル㈱ 取締役

新年 理事及び役員一同

顧問 小山 智幸 九州大学 大学院人間環境学研究院 都市・建築学部門准教授	特別顧問 藤本 壮介 ㈱藤本壮介建築設計事務所 代表取締役	特別顧問 平沼 孝啓 ㈱平沼孝啓建築研究所 主宰
副会長 兼国内事業部 森村 泰明 森村金属㈱ 代表取締役社長	専務理事 兼技術部 山中 豊茂 ㈱山中製作所 代表取締役社長	常務理事 佐藤 榮一 (一社)日本建築材料協会 常務理事
財務部長 安田 昌弘 東亜コルク㈱ 代表取締役	財務部 毛利 征一郎 ㈱大久 取締役会長	国内事業部長 森上 恒 ㈱ウォータイト 代表取締役
海外事業部 佐野 省治 ㈱光 取締役副会長	海外事業部 廣瀬 太一 ヒロセホールディングス㈱ 代表取締役会長	海外事業部 井上 学 姫建機材㈱ 代表取締役社長
広報宣伝部 谷本 隆広 関包スチール㈱ 代表取締役会長兼CEO	広報宣伝部 田中 一裕 エスケー化研㈱	会勢部長 岩本 泰典 コドモエナジー㈱ 代表取締役
会員交流部長 藤井 義朋 ガムスター㈱ 代表取締役	会員交流部 恩庄 康之 オーケーレックス㈱ 代表取締役社長	会員交流部 越井 潤 越井木材工業㈱ 代表取締役社長
技術部 増田 伸行 ㈱タイコー軽金属 代表取締役社長	関東支部長 野口 茂一 ㈱ノグチHD 代表取締役	関東副支部長 福岡 透 エスケー化研㈱ 取締役 東京支社長
中国支部長 大久保 貴司 ㈱淀川製鋼所 中国ブロック長(兼)広島営業所長	四国支部長 松尾 総一朗 ㈱淀川製鋼所 四国ブロック長(兼)高松営業所長	四国副支部長 毛利 賢二 大和スレート㈱ 四国営業所 所長

広報宣伝部 田島 直訓 ㈱丸エム製作所 代表取締役社長	広報宣伝部 平田 芳郎 ㈱平田タイル 取締役執行役員	会勢部 熊本 博 ㈱クマモト 相談役

PIAS　ピアスビス　ピアスタ
建築用ねじ・工業用ねじ・関連製品の製造・販売

信頼のブランドとユーザーの立場にたった製品開発で
魅力あるファスナーをお届け致します。

QP fastening works

株式会社 九飛勢螺（きゅうぴせいら）
大阪本社
大阪市住之江区新北島4-3-44　TEL 06-6681-5858　FAX 06-6681-5855
東京営業所
東京都台東区浅草6-15-2　TEL:03-6802-3397　FAX:03-6802-3398

省力化、快適、健康、安全、安心
環境性向上、資産価値の向上
エスケー化研は、技術革新を推進し、未来へつながる新型製品を提供し続けます。

建築仕上材の総合メーカー
SK KAKEN
エスケー化研株式会社
本　社：大阪府茨木市中穂積 3-5-25　☎072-621-7733
詳しくはホームページをご覧ください
https://www.sk-kaken.co.jp

避難弱者をつくらない。

全ての人が安全に避難できる。

床埋設式降下型避難機器

UDエスケープ·ウィズ

UD エスケープをさらに進化させ、今まで避難が不可能といわれていた車椅子利用者も、避難が可能になりました。
車椅子利用者は、車椅子に座ったまま、単独避難が可能となり、また、介助者がいる場合でも二人同時に避難できます。避難器具を想定しているため停電時でも使用できる無電力仕様です。

ナカ工業株式会社
https://www.naka-kogyo.co.jp

札幌支店 Tel. 011-662-7611　東京支店 Tel. 03-5826-2710　名古屋支店 Tel. 052-709-7771
大阪支店 Tel. 06-6886-8966　広島支店 Tel. 082-527-1020　福岡支店 Tel. 092-452-8611

壁や窓に取り付けることで室内の音が外に漏れ出すのを軽減！

防音シート

遮音効果の実験動画はこちら

イメージ図

窓枠用・窓用 採光タイプ（透光率：52.5%）
遮音効果 1000Hzの周波数帯域で15.1dB
2000Hzの周波数帯域で20.5dB

窓枠用

遮音 防災 消防庁防災規格適合品 UVCUT 仮設工業会認定品 RoHS2指令適合

窓枠用 取り付け方法

両面テープ入
粘着付ではありません。付属の両面テープで取り付けしてください。

取り付けイメージ

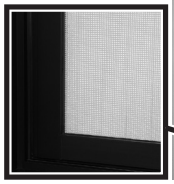
窓枠用・窓用 採光タイプ（透光率：52.5%）
遮音効果 1000Hzの周波数帯域で15.1dB
2000Hzの周波数帯域で20.5dB

窓用

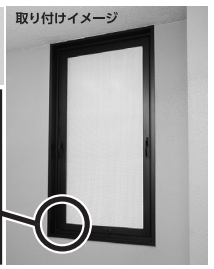
遮音 防災 消防庁防災規格適合品 UVCUT 仮設工業会認定品 RoHS2指令適合

窓用 取り付け方法

粘着付
粘着は糊残りのしにくい弱粘着タイプ



取り付けイメージ

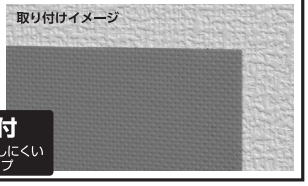


室内壁用
遮音効果 1000Hzの周波数帯域で15.4dB
2000Hzの周波数帯域で20.6dB

遮音 防災 消防庁防災規格適合品 UVCUT 仮設工業会認定品 RoHS2指令適合

室内壁用 取り付け方法

粘着付
粘着は糊残りのしにくい弱粘着タイプ



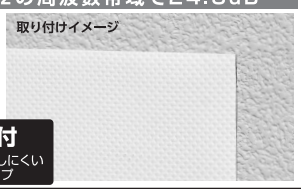
取り付けイメージ

室内壁用
遮音効果 1000Hzの周波数帯域で19.5dB
2000Hzの周波数帯域で24.8dB

遮音 防災 消防庁防災規格適合品 UVCUT

室内壁用 取り付け方法

粘着付
粘着は糊残りのしにくい弱粘着タイプ



取り付けイメージ

光はいろいろな素材の品揃えで提案します

株式会社 光

URL http://www.osaka-hikari.co.jp

本　　社：〒540-0005 大阪市中央区上町1丁目7番9号　PHONE 06-6764-1531(代)　FAX 06-6763-0246
東京営業所：〒116-0013 東京都荒川区西日暮里1丁目60番12号　PHONE 03-5811-6661(代)　FAX 03-5811-6677
福岡出張所：〒812-0016 福岡市博多区博多駅南1-8-12 博多駅南MTビル　PHONE 092-436-2031　FAX 092-436-2032
玉造流通センター：〒537-0025 大阪市東成区中道3丁目1番10号　PHONE 06-6977-1234(代)　FAX 06-6976-2113
上町倉庫：〒540-0005 大阪市中央区上町1丁目10番5号　PHONE 06-6766-2750　FAX 06-6766-2755

お客様への信頼から築く自社への信頼。創業60余年、また新たな挑戦に向かう。

保険代理店業を手掛ける佐渡島商事株式会社は、お客様への義を第一に考える「先義後利」の理念と、「国内どこでも3時間」をモットーとしたスピードで顧客の信頼を勝ち取り、成長してきた。代表取締役・佐渡島周平氏は、新たに後継社長を迎え入れ、リスク管理のトータルコンサルティングを実現すべく、大変革ともいえる事業拡大にチャレンジしている。

代表取締役

佐渡島 周平 氏

1949(昭和24)年　11月12日　大阪府生まれ
1972(昭和47)年　甲南大学理学部経営理学科卒業、(株)大丸に入社
1999(平成11)年　大丸退職後、海外百貨店勤務を経て佐渡島商事(株)の代表取締役に就任
2011(平成23)年　代表取締役社長に就任
2020(令和2)年　代表取締役社長として羽多野 均氏を迎える

社　名／佐渡島商事株式会社
代表者／代表取締役　佐渡島 周平
　　代表取締役社長/CEO　羽多野 均
創　業／1958(昭和33)年12月
資本金／3,000万円
従業員／営業スタッフ27人(取締役・監査役5名除く)
　　(2022年12月現在)
事業内容／損害保険・生命保険代理店業
本社所在地／兵庫県西宮市苦楽園四番町3-17
支　店／東京、京都、福岡
ＴＥＬ／0798-73-1151
ＦＡＸ／0798-71-2269
ＵＲＬ／https://sadosima.com/

■モータープールから保険代理店業へ変遷

――創業当時の経緯についてお聞かせください。

佐渡島　1957(昭和32)年に父が南船場に開設したトタン屋根付きのモータープールが当社の原点です。戦後の高度経済成長で自動車産業が急成長する中、自動車保険に着目して、翌1958(昭和33)年に個人事業として佐渡島商事を創業しました。

――どのように顧客を広げていったのですか?

佐渡島　自動車事故の際、どこよりもスピーディに、そして徹底してお客様の立場で解決に臨むことを心がけました。当時は事故現場に立ち会ったり、当事者と一緒に被害者のもとへ訪問・謝罪したりすることで信頼を得てきました。「お客様はいつも正しい」という姿勢が接客の根本です。お客様への義を第一に考えることで信頼を得る「先義後利」、これが創業者の精神として今も当社理念の基盤となっています。

――佐渡島様が代表となってからの事業についてお聞かせください。

佐渡島　私自身は、海外勤務も含む百貨店業界での実務やマネジメントを経て、1999(平成11)年に当社の代表取締役となりました。この頃は西日本を中心に建材メーカーの自動車保険の事故対応を行っていました。私はそれをさらに強化すべく、各地で安全と品質向上のための施工研修会に参加し、事故防止の大切さと加入の重要性を周知して回りました。重層下請や一人親方制度など建設業の抱える課題について知ったのもこのときです。専門家と連携して社会保険の問題に取り組み、施工業者や建設資材メーカーに強い保険代理店として活動してきました。

■建材メーカーへの企画提案を足がかりに販路展開

――大きな変革やチャレンジはありましたか?

佐渡島　飛び込み営業から始まり、長年にわたって地道に

南船場に開設したモータープール(母と弟)

信頼とご縁を育んできた日本橋の大手家電販売企業があるのですが、同社の上場を機に全ての契約を移管・返却することになりました。当社にとって大変な損失であり、取扱高も激減しましたが、そこから新たな開拓のチャレンジが始まりました。あるメーカーが新規事業として建材の販売を開始したのをきっかけに、自動車保険のみならず工事中の業務災害事故、賠償責任事故保険を企画提案し、同社の全面的な保険・保障業務を請け負うことができました。

――ニーズを汲み取った提案が成功につながったと。

佐渡島　当時、建設現場では事故が頻発して問題になっていました。そこで、各種のニーズに合った補償内容を提案し、北海道から沖縄まで施工店や販売店を回って補償制度を案内。おかげさまで現在では全国のお客様にご愛顧いただけるようになりました。

――社長の羽多野様はどのような経緯で御社に?

佐渡島　彼は当社が損害保険を取り扱わせていただいている三井住友海上の役員を務めていたプロ中のプロで、先代の時代から一緒に、当社の保険代理店の基盤を築き上げてくれた立役者でもあります。建材メーカーに保険を企画提案したのも、全国に提案して回ったのも他ならぬ彼の功績でした。これからの当社の発展・拡大に欠かせない人材だと思い、2020(令和2)年11月に彼をCEOとして迎え、共に佐渡島商事を盛り上げていこう、100年続く会社にしようと誓い合いました。今年4月には正式に代表取締役社長に就任

研修会風景

全店営業会議の様子

してもらいました。私は代表取締役としてビジョンやミッションを打ち立て、羽多野社長がそれらを執行していくというイメージです。

■建築・建設業界特有の課題解決に豊富な知見

――どのような点が御社の強みでしょうか?

佐渡島　これまでの建材メーカーや施工店とのお付き合いや営業活動から得た知見を生かし、今やお客様の7割が建築・建設業界の方々です。当社の各取引損保会社にはさまざまな特色を持った保険商品があり、それらの国内合計シェアは95%以上に及びます。従って、何か困ったときはほぼ当社でカバーすることができるのです。業界特有のトラブルにも精通しているので、会員の方々には当社での加入がなくとも保険契約に関するセカンドオピニオンとしてお役に立てることも多いでしょう。

――今後の展望についてお聞かせください。

佐渡島　まずは規模の拡大、そして体制整備を進めます。大きくなることと業務品質を高めることで発言力が増し、保険会社に融通をきかせてもらいやすくなるので、お客様のいかなる小さな困りごとでも解決できるようになるわけです。そのためにも、人材育成に力を入れてリスク解決の専門知識を高度化し、多角的なコンサルティングができるような保険代理店へと変革していくつもりです。創業60年を経て、今まさにベンチャー企業のようなポジションでチャレンジしています。

代表取締役社長／CEO・羽多野 均氏(左)と

鉄と自然石のハーモニー
ハイブリッド屋根
ストーンウェイブ®

「価値あるもの」の
創造へ柔軟に挑む

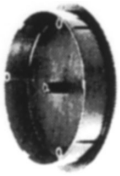
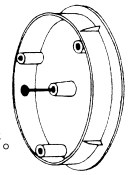
株式会社 佐渡島

本　　社／大阪市中央区島之内1−16−19　　TEL.06(6251)0855(代)
東京支社／東京都中央区新富1−3−7(ヨドコウビル) TEL.03(3552)7921(代)
営 業 所／札幌・盛岡・仙台・北関東・新潟・長野・南関東・市川
富山・名古屋・近畿・高松・広島・福岡・南九州・沖縄
ホームページ　http://www.sadoshima.com

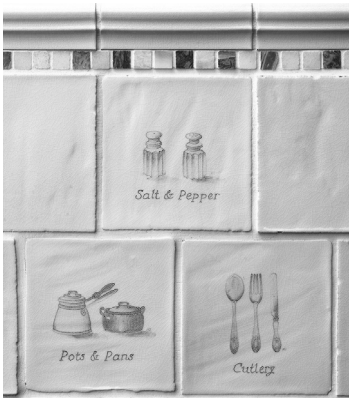
オリジナル金物製作 半世紀
建築金物のエキスパート

無溶接金物 ・ 吊元金具
● 床・壁・天井用　● 鋼製下地用　● 防振・遮音
● ﾃﾞｯｷﾌﾟﾚｰﾄ・折板用　● すじかい用　● 耐震・耐風圧用
● H型鋼・C型鋼用　● 鉄骨・木用　● 耐火・防火用
金物製作・製品開発などご相談下さい。

建築金物製造販売・建築資材販売
SAWATA 株式会社 サ ワ タ
本　　社　〒661-0951　兵庫県尼崎市田能5丁目8番1号
TEL(06)6491-0677㈹　FAX(06)6491-0699番
岡山工場　TEL(0868)28-9711番　FAX(0868)28-9788番
田能工場・倉庫　TEL(06)6491-1676㈹　FAX(06)6491-1693番
http://www.sawata.co.jp/　E-mail:info@sawata.co.jp

スリーブメイト® X型
スリーブ取付具兼のろ止め材
あらゆるスリーブ工事のニーズにお応えします。
URL http://www.nisan.co.jp
23サイズ になりました
下水処理場でもお役に立っています。
スリーブ材は、紙管でも、塩ビ管（VP・VU・SU）でも、釘1本だけ。効率倍増、補修なしの仕上がり。

型枠へ釘イッパツ
スリーブ材はあとで装着。


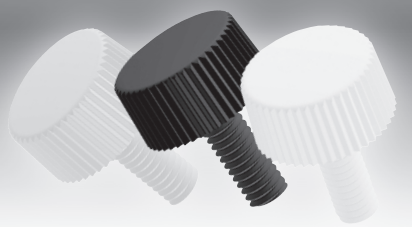
有孔整流壁工事例
二三産業株式会社（にさんさんぎょう）
〒540-0011　大阪市中央区農人橋2-1-31
TEL06(6944)1231　FAX06(6944)1232



ユニークな企業として建築文化に貢献します。
平田タイル
●本社●関西タイル・エクステリア建材部
●横浜タイル・エクステリア建材部●本店タイル工務部
●本店住設特販部●本店住設営業部●本店住宅建材部
●京滋住宅建材部●兵庫住宅建材部●横浜住宅建材部
●岡山支店●広島支店
●開発営業統括部（●東京営業部●西日本営業部）
●オレンジ平田タイル　工事営業部
本　　社■〒550-0011 大阪市西区阿波座1-1-10 TEL06-6532-1231 FAX06-6532-0923
東　　京■〒164-0012 東京都中野区本町1-32-2 ハーモニータワー18F TEL 03-5308-1130 FAX03-5308-1131
■住宅設備機器■住宅建材■タイル
■タイル工事■住宅設備機器設置工事■オリジナルタイル
www.hiratatile.co.jp/
登録証番号:JQA-QM4721
内外装タイル工事
住宅設備機器設置工事
CERTIFIED MANAGEMENT SYSTEM JQA ISO 9001:2000

高強度エンジニアリングプラスチックねじ《ファスニー》

FASNY® つまみねじ



量産性　高強度　カラー対応

Maruemu Works 株式会社 丸ヱム製作所

大東本社 〒574-0015 大阪府大東市野崎4−7−12
TEL. 072-863-0100　FAX. 072-863-0160
E-Mail：bulldog@maruemu.co.jp

ホームページアドレス http://www.maruemu.co.jp/

「新製品・注目製品のPR戦略に、広報誌『けんざい』をお役立てください」

NEW　ATTENTION

■「新製品・注目製品情報」の紹介記事が便利。掲載は無料です。

弊誌各号の「新製品・注目製品情報」は、話題の新製品・注目製品を読者にいち早くお知らせするページ。約2分の1ページのスペースで、各製品の概要・特長をコンパクトにご紹介します。しかも、掲載費用は一切不要。PR戦略や市場調査の一環として、ぜひお役立てください。

※掲載原稿は、フォーマットに基づき編集部で作成いたします。ご了承ください。

●お問い合わせ・お申し込みは･･･
一般社団法人日本建築材料協会「けんざい」編集部
TEL:06-6443-0345(代)　FAX:06-6443-0348
URL:http://www.kenzai.or.jp

MORISON

森村金属株式会社

本社/工場　東大阪市角田1-8-1 〒578-0912　TEL.(072)962-7321　FAX.(072)965-6954　●IP電話 050-5509-7166
東京支店　東京都中央区八丁堀3丁目7-1　TEL.(03)3552-0191　FAX.(03)3552-0190　●IP電話 050-5509-7167
宝ビル本館4階 〒104-0032
名古屋支店　愛知県名古屋市中村区則武1丁目10番6号　TEL.(052)453-2247　FAX.(052)453-2248
側島ノリタケ第1ビル504号室 〒453-0014
九州営業所　福岡市博多区博多駅南1丁目7-22　TEL.(092)432-8619　FAX.(092)432-8620
ブックローン福岡ビル4階B号 〒812-0016
関東工場　千葉県富里市美沢7番7号 〒286-0225　TEL.(0476)90-0031　FAX.(0476)90-0032

内装材料等の燃焼性に関する試験について

1．はじめに

一般財団法人日本建築総合試験所 試験研究センター 耐火部 防耐火構造・材料試験室では、国土交通大臣認定に係る防火材料(不燃材料・準不燃材料・難燃材料)、外壁・間仕切壁、防火設備、区画貫通部に関する試験、および、火災に関するJIS規格・UL規格の試験を実施しております。

本稿では、内装材料等の燃焼試験方法である「模型箱試験」[1)]、2017年にJIS規格が改正された「建築内装用サンドイッチパネルの箱型試験体による燃焼性状試験方法(JIS A 1320)」[2)]、および2022年9月より業務を開始した「機器及び部品に使用されるプラスチック材料の燃焼性試験(UL94)」[3)]についてご紹介します。

2．模型箱試験

2．1 試験の特徴

模型箱試験は、国土交通大臣認定の準不燃材料および難燃材料の性能を評価する試験方法の一つとして規定されています。

内装材料の防火性能を確認する試験では、着火性や発熱性などの要求性能に応じた試験方法がそれぞれ整備されており、いずれも小規模の試験体を用いて一定の加熱を受けた際の材料単体の燃焼性状を確認しています。一方、模型箱試験は、中規模の試験体を用いるので、材料の着火、発熱、燃え拡がり、燃え尽きが同時に進行する実火災に近い状況で内装材料の燃焼性状を確認できることが特徴です。

2．2 試験方法の概要

試験体は居室を模擬した天井、奥壁、側壁(2枚)の4枚のパネルを用いて内寸W840mm×H840mm×L1,680mmの箱を形成し、燃焼室内に設置します(写真-1参照)。試験時には燃焼室前面をw300mm×h670mmの開口を設けた蓋で塞ぐことで小さな居室とします(写真-2参照)。火源にはプロパンガスバーナーを使用し、試験体の奥壁隅角部に設置します。国土交通大臣認定に係る試験では、火源の発熱速度を40kWに設定して加熱を行い、試験体の発熱速度および総発熱量を測定します。発熱速度は試験体の上部に設置した集煙フード(図-1参照)で補集した燃焼ガスのガス分析を行って算出します。

模型箱試験の判定基準は以下の3点です。

- 要求時間※1内の総発熱量が30MJを超えないこと。(火源からの寄与分を除く)
- 要求時間※1内で防火上有害な裏面まで貫通するき裂及び穴がないこと。
- 要求時間※1内で発熱速度が10秒以上継続して140kWを超えないこと。

(※1：準不燃材料の場合は10分、難燃材料の場合は5分)

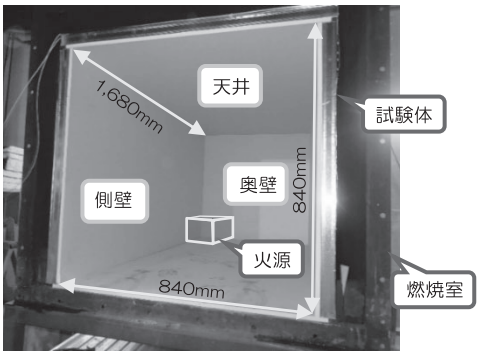


写真-1　模型箱試験体

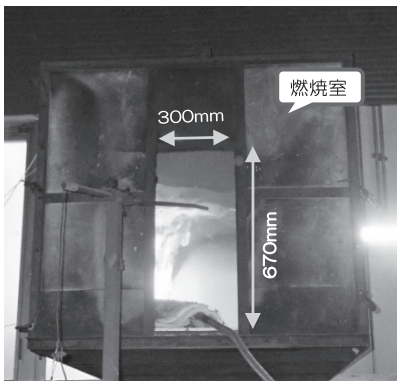


写真-2　試験時の状況

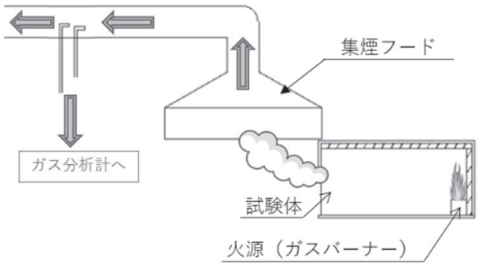


図-1　集煙フード・試験体の配置

３．建築内装用サンドイッチパネルの箱型試験体による燃焼性状試験方法

３．１ 試験の特徴

JIS A 1320の「建築内装用サンドイッチパネルの箱型試験体による燃焼性状試験方法[2)]」は、前述の模型箱試験と試験体や計測装置が類似した試験です。

当該試験は有機質系断熱材を芯材としたサンドイッチパネルを対象とした試験であり、火災時に芯材が焼失し、サンドイッチパネルの表面材が崩落しないことの確認を目的としています。

３．２ 試験方法の概要

試験体は模型箱試験と同様に居室を模擬した天井、奥壁、側壁(2枚)および開口を設けた正面パネルの5枚で形成し、燃焼室内に設置します(写真-3参照)。試験体の内寸は模型箱試験と同じです。ただし、正面パネルも試験体の一部であることが模型箱試験と異なります。

火源はプロパンガスバーナーを試験体の奥壁隅角部に設置します。ただし、加熱時間や火源の発熱速度、火源の設置位置が模型箱試験と異なります。両試験の違いを表-1に示します。

測定項目は発熱速度および総発熱量に加えて、サンドイッチパネルの表面と裏面の温度を測定します。

表-1　加熱条件の相違点一覧

	建築内装用サンドイッチパネルの箱型試験体による燃焼性状試験方法	模型箱試験
加熱時間	20分	10分又は5分
火源の発熱速度	前半10分間：10kW以上 後半10分間：30kW以上	40kW一定
設置位置	火源の火源口高さが床面と同じ水準となるように設置	火源を床上に設置

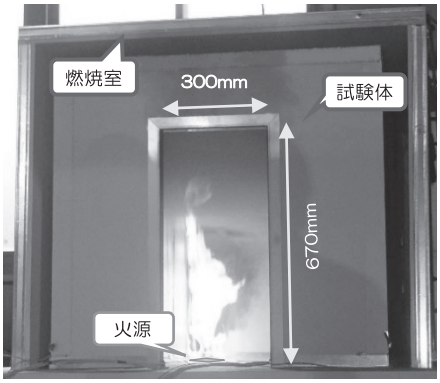


写真-3　試験時の状況（JIS A 1320）

４．機器及び部品に使用されるプラスチック材料の燃焼性試験

４．１ 試験の特徴

「機器及び部品に使用されるプラスチック材料の燃焼性試験」はアメリカの認証機関が制定する製品安全規格であり、プラスチック材料の難燃性・自己消火性を確認するための試験規格です。国内でも類似の試験規格として「熱硬化性プラスチック一般試験方法(JIS K 6911)」や「発泡プラスチック保温材(JIS A 9511)」があります。ここでは「発泡材料の水平燃焼試験(UL94-HF、HBF)」についてご紹介します。

なお、当法人ではUL94の試験は開始しましたが、UL規格認証は行っていません。

４．２ 試験方法の概要(発泡材料の水平燃焼試験)

試験体はW50mm×H13mm以下×L150mmの短冊状の試験片を用います。加熱は試験体短辺方向の端部にウイングチップ付のバーナーの炎を60秒間接炎させます(写真-4参照)。その後、試験体からバーナーを遠ざけ、試験体の燃焼継続時間および試験体の加熱側端部から延焼した距離を測定します。

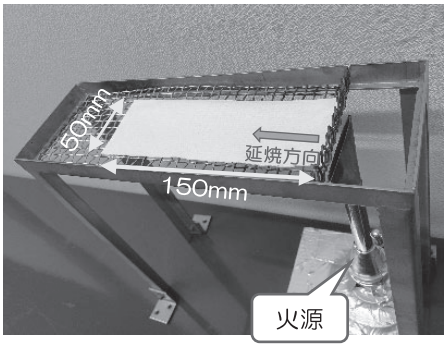


写真-4　試験体設置状況（UL94-HF、HFB試験）

５．おわりに

当法人では主に国土交通大臣認定に係る試験を行っておりますが、材料の燃焼性を確認するJIS規格・UL規格等の試験も実施しております。

本稿で紹介した試験に関するお問合せは、下記連絡先までお気軽にご連絡ください。

【参考文献】
1) 防耐火性能試験・評価業務方法書，pp48-51，日本建築総合試験所，2000年6月1日制定（2020年6月15日変更）
2) JIS A 1320：2017 「建築内装用サンドイッチパネルの箱型試験体による燃焼性状試験方法」
3) Underwriters Laboratories Inc.，UL94，STANDARD FOR SAFETY Tests for Flammability of Plastic Materials for Parts in Devices and Appliances

■お問い合わせ先
一般財団法人　日本建築総合試験所
試験研究センター 耐火部 防耐火構造・材料試験室
〒563-0035 大阪府池田市豊島南二丁目204番地
TEL：072-760-5053
E-mail：info.taika@gbrc.or.jp
担当：正木、鈴木、大上

白い大庇とガラス張りの壁面が印象的な外観

No.100 藤田美術館

JR大阪城北詰駅を出てすぐ目の前に、現代的でスタイリッシュな美術館が現れます。こちらは桜で有名な毛馬桜宮公園の一角にある藤田美術館。もともとは明治から大正にかけて建てられた藤田家邸宅の蔵を美術館として活用したものでした。建物の老朽化で2017(平成29)年6月12日から建替工事を行っていましたが、2022(令和4年)4月1日にリニューアルオープンして話題になりました。

「けんざい」編集部

邸宅の蔵を改装した美術館が60余年を経て再生

藤田美術館は、明治時代の実業家・藤田傳三郎翁(1841-1912)が息子たちと共に蒐集(しゅうしゅう)した美術品を保存・公開するため、屋敷の蔵を改装して1954(昭和29)年に開館されたもので、「蔵の美術館」と呼ばれていました。国宝9件、重要文化財53件を含む約2,000件という大規模なコレクションを誇ります。

外観は、大きく張り出す真っ白な庇を持ったガラスの箱のように見えます。「土間」と称した広大なエントランスホールには茶屋と広間が設置され、人々が思い思いにくつろいでいます。

旧建物の老朽化が進んでリニューアルが計画されましたが、背景や目的について館長の藤田清さんは次のように語ってくれました。

「最も大切なのはこの先も長らく美術品を守っていくことです。老朽化で懸念されたのは、近い将来起こるであろう大規模地震や、昨今の異常気象や気候変動へのリスクです。旧建物は元が蔵なので空調設備がなく、そのため春・秋のみの開館だったのですが、気候に左右されないようにすることで、美術品を保護しながらも通年開館できるようにと考えました」。

自然エネルギーを活用し、旧建物材も各所に利用

伝統的な蔵とは本来、漆喰の厚い壁に守られ、内部の温度と湿度が調整できる実用的なものです。「蔵の美術館」たる同館も、自然エネルギーを有効活用する仕組みを多数取り入れています。漆喰建材で調湿され、大きなガラスの開口で自然光を入れながらも大庇で直射を遮蔽して空調負荷を低減しています。収蔵庫や展示室などの重要な空間は二重壁によって省エネ性能をアップさせています。

展示室へは旧建物の蔵扉を活用した黒く重厚な扉を抜けて入ります。そこには、陽光の差す明るい土間とは全く違う空間がありました。

「リニューアル後の展示室は、一つの大空間を可動式間仕切りでフレキシブルにレイアウトできるようになっています。4つに空間を分け、うち一つは閉じてメンテナンスや準備用に使い、1カ月ごとに壁をずらして順繰りに公開していくというイメージです」と藤田さん。

「壁を動かす」というアイデアは、入れ替えや準備のための休館日をつくらないようにするにはどうすべきか? という思索の中から生まれました。レイアウトパターンを何度もシミュレーションし、最適なデザインを追求したそうです。よく見ると間仕切り自体にも展示品が収められており、創意工夫に感服させられます。

館内茶屋のお茶だけを愉しむ来訪者もいる

茶会だけでなくイベントにも使える自由度の高い広間(写真奥)と土間(写真手前)の空間

配線や照明を巧妙に隠し展示品に集中できるよう配慮された館内(写真は間仕切りを外した館内)

名　称：藤田美術館
所在地：大阪市都島区網島町10-32
ＴＥＬ：06-6351-0582(代表)
ＵＲＬ：https://fujita-museum.or.jp/

元の蔵扉をそのまま利用した展示室入り口

明治30年代の蔵扉をはじめ、旧建物の部材を随所に再利用しているのも見どころです。旧建物の大きな梁をそのまま置いた土間のベンチ、入り口から蔵扉まで敷かれた石畳、展示ケースの木製土台、ギャラリーの窓枠などが、新しい建築デザインによくなじみながらも存在感を発揮しています。

2室あった古い茶室は、リニューアルを機に新築し、うち一つの「光雪庵」は日本庭園に、もう一つの「時雨亭」は土間内にオープンな広間として設置しました。

利用者目線のアクティビティに期待

館内の動線も非常に巧妙です。入館者は土間から展示室に入り、逆側の明るいギャラリーに出ます。そこから屋外回廊を渡って土間に戻り、茶屋でお茶を飲んで一息つくわけです。ギャラリー～回廊～土間への道は日本庭園に対して開かれているため、自ずと庭を散策できるようになっているのです。

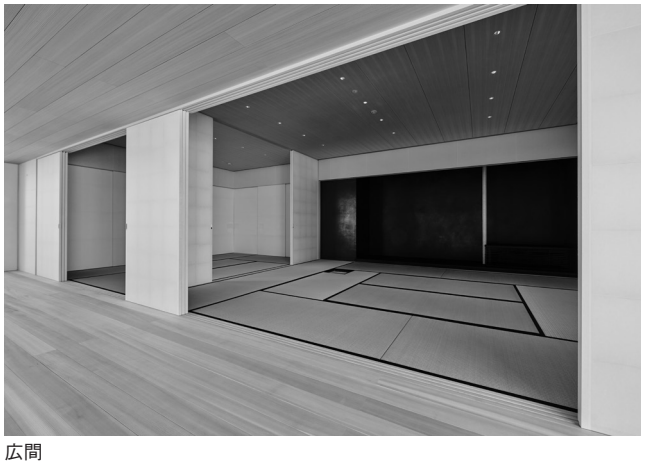
リニューアル前の美術館は四方が高い塀で覆われていましたが、これを機に全ての塀を取り払ったことにより、隣接する毛馬桜宮公園(藤田邸跡公園)との境界もなくなりました。日本庭園と公園は完全に連続した敷地となっているため、公園を訪れていた人が美術館の存在に気付いて入ってくるというケースも多いとのことです。

境界をなくしたことで公園と一体化し、地域に開かれた施設となった同館。多くの人に美術品を鑑賞してもらうだけでなく、多目的に活用してもらいたいというのが藤田さんの思いです。特にオープンなスペースである土間を使ったさまざまなアクティビティが期待できそうです。11月には茶道具の一種である「茶箱」を楽しむイベントを開催しました。このように、藤田美術館ならではのリソースを活用した文化芸術に触れ合う企画には無限の可能性がありそうです。

「この美術館をどんなふうに使っていくかは、私たちよりむしろ使っていただく側の方々が主体的に決めていってくだされればと思います。ずっと美術館に携わっている側の人間が考えるとどうしても、どこかで見たようなプログラムになってしまうんです。100人いれば100通りの使い道があるはずで、私たちはそのための機会やスペースを提供したいと思っています」と藤田さんは言います。何が生まれるかは全く未知数ですが、とても楽しみでわくわくしていると語ってくださいました。

ご案内くださった館長の藤田清さん

庭園



広間

新年交礼会を開催

▲ 会場の様子

1月19日(木)、一般社団法人日本建築材料協会は、2023年新年交礼会をKKRホテル大阪にて開催し、来賓および会員93人が集まりました。挨拶に立った松本将会長は、「かねてより業界の課題となっていた人手不足が、コロナ禍の影響もあってか企業内の結束力が弱まることでより一層深刻さをましているように感じる。その課題解決のためにも方向性を固め、企業内外の結束力を高めていかねばならない年になると考えている。協会としては、建材のデータベース化・DX化、海外事業、そしてコンセプト・名称もあらたに生まれ変わる展示会「理想の住まいと建築フェア」の3つを中心に皆様の期待に沿えるよう取り組んでいく。共に結束し邁進していきましょう」と抱負を述べました。

そして、経済産業省 近畿経済産業局 産業部長 原田敏行氏および、国土交通省 近畿地方整備局 建政部 住宅調整官 酒井義秀氏のお二人から丁寧なご祝辞を頂いた後、一般社団法人 日本建築協会 会長 指田孝太郎氏のご発声で、全員が乾杯すると、会場内は華やかな雰囲気に包まれました。歓談の場では、いたるところで新年への期待など、明るい話題が聞かれました。また、会中には展示会を担当する森上国内事業部長と建材のデータベース化に関する業務提携した丸紅アークログ株式会社の三川社長から、それぞれの概要紹介も行われました。その後、森村副会長による一本締めで、今年の活躍を誓い合いながら散会となりました。

▲ 開会挨拶を行う松本会長

▲ 経済産業省 近畿経済産業局の原田敏行氏

▲ 国土交通省 近畿地方整備局の酒井義秀氏

▲ 乾杯の音頭をとった(一社)日本建築協会の指田孝太郎会長

協会理事会を開催

昨年11月22日(火)、マツ六本社5Fホールにて協会理事会を開催いたしました。引き続きの講演会では、講師に弁護士 室谷 光一郎氏をお招きし、「取引トラブル防止と対処法～契約の基本と対応策～」をテーマにご講演いただきました。

貴重なお話の後、懇親会場へと移動し、交流を深めるとともに有意義な情報交換の場となりました。

▲理事会後の懇親会の様子

なお、講師の室谷 光一郎弁護士(室谷総合法律事務所)には今後、当協会の契約書作成・リーガルチェックなど様々な法務面をバックアップしていただけることになりました。

同事務所は、建設関連会社・不動産はもちろんのこと、メディア関連会社、IT関連会社など多岐に渡って様々な業界に精通、テレビドラマや映画の法律監修なども務められております。

室谷総合法律事務所　https://murotani-law.jp/

▲堀ノ内弁護士

▲室谷弁護士

▲柳弁護士

会員交流ゴルフコンペを開催

昨年12月6日(火)、宝塚ゴルフ倶楽部新コースにて、会員交流ゴルフコンペを開催いたしました。真冬にもかかわらず天候に恵まれた穏やかな空の下、16名が参加し、親交を深めた一日となりました。

今後も、定期的に開催する予定ですので、会員の皆様、ぜひご参加お待ちしております!

在阪建築15団体共催の新年交礼会

1月4日(水)、大阪市のシェラトン都ホテル大阪「浪速の間」において、在阪建築15団体共催の「令和5年新年交礼会」が開催されました。

今年の当番会は公益社団法人日本建築家協会近畿支部が担当し、松尾近畿支部長の開会の辞の後、来賓祝辞、来賓紹介、叙勲・褒章受章者の紹介と続き、歓談の時は広い会場を埋めた出席者の間で、新年にかける期待が多く聞かれました。

▲ 新年交礼会の様子

「建築建材・住宅設備の専門見本市」

「建築材料・住宅設備総合展KENTEN」から名称変更しました

理想のすまいと建築フェア

2023年6月8日(木)・9日(金)
インテックス大阪

出展者募集中
3月17日(金)まで

展示企画

- **サステナブル高機能建材ゾーン**
  ～建築現場のカーボンニュートラルへの取り組み～
- **リビング&アートプロダクトゾーン**
  ～暮らしと住まいを豊かにするデザイン性の高いプロダクト～
- **木造建築ゾーン**
  ～木のあるライフスタイル～
- **セルフリノベーションゾーン**
  ～建築現場やエンドユーザーの求める良いモノとは～
- **～the power of woman～ 輝く建築女子コーナー**

同時開催

建築建設現場生産性向上フェア

防犯防災総合展2023

主催：(一社)日本建築材料協会、テレビ大阪、日本経済新聞社　　共催：大阪建築金物卸商協同組合

申込・お問い合わせ　理想のすまいと建築フェア事務局／テレビ大阪エクスプロ
〒540-0008 大阪市中央区大手前1-2-15　TEL: 06-6944-9916
https://ken-ten.jp/
E-mail : sumai@tvoe.co.jp

変わること、
変わらないこと。

大量生産・大量消費ではなく、
確かな品質と美意識を宿した製品が、
時代を超えてながく愛されること。

私たちユニオンは、
創業からずっと、持続可能な未来の在り方を見つめ、
ドアハンドルを“アートウェア”と呼べる
領域にまで高めてきました。

そして今、ものづくりのさらなる持続性を追求し、
役目を終えた製品をアップサイクルすることで
新たな循環を生み出そうとしています。

時代がどのように大きく変化しようとも、
私たちはこれからも
地球基準のアップデートを重ねていきます。

アートウェアの本質を、変えることなく。

UNION
ARTWARE

［本社・大阪支店］
550-0015 大阪市西区南堀江2-13-22 tel 06-6532-3731
［東京支店］
135-0021 東京都江東区白河2-9-5 tel 03-3630-2811
［名古屋営業所］
454-0805 名古屋市中川区舟戸町3-20 tel 052-363-5221

www.artunion.co.jp

新入会員のご案内

阪南産業 株式会社
http://www.han-nan.co.jp
〒596-0801
大阪府岸和田市箕土路町2-12-40
代表取締役　神藤 佳浩

有限会社 ヨーコ
https://www.instagram.com/kanjirou_shouten/
〒662-0934
兵庫県西宮市西宮浜2-32-4
代表取締役　中筋 裕輝

株式会社 アイル
https://ill.co.jp
〒530-0011 大阪府大阪市北区
大深町3-1グランフロント大阪タワーB.34F
代表取締役社長　岩本 哲夫

フェリックス物流 株式会社
http://www.ferix.co.jp
〒800-0115
福岡県北九州市門司区新門司1-6-2
代表取締役　岡山 耕二

特定非営利活動法人日本住宅性能検査協会
http://www.nichijuken.org
〒103-0012
東京都中央区日本橋堀留町1-11-4
代表理事　大谷 昭二

株式会社 ピカコーポレイション
https://www.pica-corp.jp
〒577-0013
大阪府東大阪市長田中4-4-10
代表取締役社長　坂口 泰生

ヤマトプロテック 株式会社
https：//www.yamatoprotec.co.jp
〒300-1312
茨城県稲敷郡河内町長竿道前1951
中央研究所所長　久保田 哲史

マルイチセーリング 株式会社
https://www.maruichi1950.jp
〒915-0256
福井県越前市赤坂町33字8-1
代表取締役社長　小林 一朗

有限会社 建創
http://wa-kenso.com
〒640-8392
和歌山県和歌山市中之島1241番地
代表取締役　寺本 博志

広告出稿企業
（50音順・数字は掲載頁）

㈱アシスト	10
アスワン㈱	11
㈱ウォータイト	12
エスケー化研㈱	22
王建工業㈱	13
オーケーレックス㈱	14
関包スチール㈱	15
㈱九飛勢螺	22
児玉㈱	17
コニシ㈱	表3
㈱佐渡島	26
㈱サワタ	26
ナカ工業㈱	23
二三産業㈱	26
日幸産業㈱	16
㈱光	23
㈱平田タイル	26
マツ六㈱	表4
㈱丸ヱム製作所	27
森村金属㈱	27
㈱ユニオン	35
㈱淀川製鋼所	表2

けんざい編集委員

編集委員長	市山太一郎	日幸産業㈱　代表取締役
編集副委員長	永原　穣	王建工業㈱　代表取締役社長
編集長	佐藤　榮一	(一社)日本建築材料協会　常務理事
編集委員	川端　節男	関包スチール㈱　執行役員
	平田　芳郎	㈱平田タイル　取締役
	石本　謙一	㈱丸ヱム製作所　取締役副社長
	西村　康弘	コニシ㈱　大阪汎用住宅部　住宅グループ　リーダー
	田中　一裕	エスケー化研㈱

本誌に掲載の写真・図表は、当協会で撮影、または執筆者・取材先からご提供いただいたものです。無断で引用・転載を禁じます。

けんざい Vol.278

発　行　日　令和5年1月（年4回発行）
発　　行　一般社団法人　日本建築材料協会
大阪市西区江戸堀1-4-23　撞木橋ビル４階
TEL：06-6443-0345㈹　FAX：06-6443-0348
URL：https://www.kenzai.or.jp
発行責任者　佐藤　榮一
編　　集　株式会社新通
TEL：06-6532-1682㈹
印　　刷　株式会社宣広社
TEL：06-6973-4061

関東支部　東京都千代田区内幸町1-1-1
帝国ホテルタワー16F
（株式会社ノグチHD内）TEL：03-6811-2960
中部支部　名古屋市西区菊井2-14-19
（エスケー化研株式会社内）TEL：052-561-7712
中国支部　広島市西区商工センター二丁目9番25号
（アスワン株式会社内）TEL：082-278-0020
四国支部　香川県高松市天神前10-5
高松セントラルスカイビル５F
（株式会社淀川製鋼所内）TEL：087-834-3611
九州支部　福岡市中央区那の津3-12-20
（越智産業株式会社内）TEL：092-711-9171

安心のそばに。

建物の耐震化などで、
コニシの接着技術が
活躍中！

暮らしのそばに。

家づくりに関わる様々な
ところでコニシの製品が
活躍中！

創造のそばに。

工作などで
ボンド木工用や
ウルトラ多用途SUが
活躍中！

くっつける力で、いい明日をつくりたい。 http://www.bond.co.jp

コニシ株式会社

マツ六は製品安全の
向上に取組んでいます。

Product Safety
2020
製品安全対策優良企業
経 済 産 業 省

マツ六株式会社
https://www.mazroc.co.jp/